

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03 - 6361 - 6820

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 奥石 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03 - 6361 - 6820

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 奥石 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	15,263	17,456	24,231	24,890	26,360
経常利益 (百万円)	828	1,864	3,496	3,069	1,827
当期純利益 (百万円)	307	870	2,072	1,601	3,385
包括利益 (百万円)	382	945	2,144	1,742	3,539
純資産額 (百万円)	12,152	12,996	15,281	21,458	25,298
総資産額 (百万円)	29,046	31,091	34,808	36,879	46,933
1株当たり純資産額 (円)	642.56	685.88	779.03	910.04	1,041.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.90	47.30	110.57	75.74	146.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.74	46.29	107.43	73.20	143.24
自己資本比率 (%)	40.7	40.6	42.6	56.7	52.5
自己資本利益率 (%)	2.8	7.1	15.1	9.0	14.9
株価収益率 (倍)	27.6	14.8	9.9	12.8	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,741	2,563	4,039	3,382	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,504	585	2,982	1,631	4,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	592	705	1,026	600	3,385
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,845	5,118	5,148	7,500	10,107
従業員数 (名)	794	842	864	892	1,103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	10,301	11,385	16,380	14,686	12,678
経常利益 (百万円)	335	982	2,063	1,492	1,050
当期純利益 (百万円)	206	505	1,241	926	595
資本金 (百万円)	4,134	4,139	4,189	6,240	6,501
発行済株式総数 (千株)	6,494	6,505	6,597	23,255	23,936
純資産額 (百万円)	10,711	11,166	12,544	17,925	18,858
総資産額 (百万円)	21,332	22,738	26,161	27,064	32,576
1株当たり純資産額 (円)	582.73	606.36	658.42	780.58	797.53
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	30.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(10.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	11.37	27.49	66.23	43.84	25.71
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	11.26	26.91	64.35	42.37	25.21
自己資本比率 (%)	50.2	49.1	47.9	66.2	57.9
自己資本利益率 (%)	2.1	4.6	10.5	6.1	3.2
株価収益率 (倍)	41.1	25.5	16.5	22.1	39.3
配当性向 (%)	38.1	18.2	15.1	22.8	38.9
従業員数 (名)	584	568	593	569	559

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。配当性向は上記を加味して記載しております。

3 第37期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和42年2月、提出会社創業者である藤本武志（前取締役会長）が、神奈川県川崎市において、建設廃棄物の処理を専業とする個人事業を開始いたしました。

その後、昭和52年3月に神奈川県横浜市に、武栄建設興業株式会社（現株式会社タケエイ）を設立いたしました。

年 月	概要
昭和52年3月	神奈川県横浜市にて、武栄建設興業(株)（現(株)タケエイ）設立。
昭和59年9月	山武建設興業(株)を子会社化（平成18年7月清算）。同社により千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）完成（平成11年10月閉鎖）。
昭和62年3月	千葉県千葉市緑区大木戸町において大木戸最終処分場（安定型）の実質運営開始（平成13年2月ISO14001認証取得）。
昭和63年10月	武栄建設興業(株)を(株)タケエイに商号変更。
平成2年6月	収集運搬部門強化のため、泰武興運(株)（現(株)タケエイエナジー & パーク）を子会社化。
平成3年8月	神奈川県横浜市鶴見区駒岡に駒岡中間処理工場完成（平成18年10月閉鎖）。
平成3年12月	神奈川県川崎市川崎区塩浜に川崎中間処理工場完成（平成10年7月 ISO9002認証取得。平成20年10月 住宅用積替保管施設の塩浜リサイクルセンターとしてリニューアル）。
平成4年3月	千葉県四街道市に四街道リサイクルセンター完成。
平成4年9月	東京都江戸川区西葛西に本社ビルを新築し、本社機能を移転。
平成11年7月	東京都江東区東雲に東雲リサイクルセンター完成、都内における分別回収システムの拠点に（平成17年11月閉鎖）。
平成12年2月	神奈川県川崎市川崎区水江町に水江事業所（積替保管施設）完成（平成18年10月閉鎖）。
平成15年11月	(株)ギプロ（平成14年5月設立）、廃石膏ボードのリサイクル拠点として埼玉県八潮市に八潮リサイクルセンター完成。
平成17年1月	(株)リサイクル・ピア（平成15年3月設立、平成27年6月(株)タケエイが吸収合併したことにより消滅）、東京都スーパーエコタウン事業選定プロジェクト及び環境省・経済産業省（エコタウンハード）国庫補助事業として東京都大田区城南島に東京エコタウン工場完成。
平成18年8月	神奈川県川崎市川崎区浮島町に川崎リサイクルセンター完成。
平成18年8月	管理型最終処分場の設立準備会社として(株)門前クリーンパーク設立。
平成19年5月	東京証券取引所マザーズ市場上場。
平成19年9月	廃石膏ボード等のリサイクルを推進する母体会社として(株)グリーンアローズホールディングスを設立（当社出資32.1%、持分法適用関連会社）。
平成20年2月	最終処分場の再生事業を目的として(株)タケエイパークゴルフマネジメント設立（平成25年4月(株)タケエイエナジー & パークが吸収合併したことにより消滅）。
平成20年4月	再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う(株)池田商店を子会社化。
平成20年7月	東京都港区芝公園に本社及び登記上の本店を統合し移転。
平成20年10月	環境計量証明事業等を行う環境保全(株)を子会社化。
平成21年2月	千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）完成。
平成21年3月	管理型最終処分場の運営を行う(株)北陸環境サービスを子会社化。
平成21年9月	(株)タケエイパークゴルフマネジメント、千葉県千葉市緑区にタケエイエコパークゴルフ大木戸オープン（最終処分場の跡地有効利用）。
平成22年5月	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)子会社のJFEエンジニアリング(株)、JFE環境(株)との間に資本業務提携を締結（平成24年7月資本提携の部分を解消）。
平成23年7月	廃棄物の処理及びリサイクル、収集運搬、建築解体を行う諏訪重機運輸(株)（現(株)信州タケエイ）を子会社化。
平成23年12月	諏訪重機運輸(株)、建築解体を行う(有)野口木材起業を子会社化（平成24年7月 諏訪重機運輸(株)が吸収合併したことにより消滅）。
平成24年7月	東京証券取引所マザーズ市場より東京証券取引所市場第一部へ市場変更（7月31日）。
平成24年9月	不動産の鑑定評価・調査・分析を行う(株)アースアプレイザルと資本業務提携（当社出資20%、持分法適用関連会社、平成25年4月に子会社化）。
平成24年9月	汚染水、汚染土壌処理剤の開発、製造及び販売を行うクマケン工業(株)と資本業務提携（当社出資25%、持分法適用関連会社）。
平成24年10月	環境計量証明事業を行う(株)東海テクノと資本業務提携（当社出資34%、持分法適用関連会社）。
平成24年10月	諏訪重機運輸(株)、再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う橋本建材興業(有)を子会社化（平成27年4月 諏訪重機運輸(株)が吸収合併したことにより消滅）。
平成25年1月	鉄・非鉄スクラップのリサイクルを行う(株)金山商店を子会社化（現(株)タケエイメタル）。
平成25年4月	青森県平川市に木質バイオマス発電を行う(株)津軽バイオマスエナジー設立（設立準備会社）。
平成25年12月	再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う東北交易(株)を子会社化。
平成25年12月	アスベストの除去工事業を行う(株)トップブランニングJAPANと資本業務提携（当社出資20%、持分法適用関連会社）。

年 月	概要
平成26年 3月	(株)グリーンアローズ関東(平成20年 6月設立)、神奈川県横須賀市に廃石膏ボードのリサイクルを行う追浜リサイクルセンター完成。
平成26年 4月	(株)タケエイエナジー & パーク、太陽光発電施設のタケエイソーラーパーク成田完成(最終処分場の跡地有効利用)。
平成26年 6月	環境装置・環境プラントの開発・製造・販売を行う富士車輛(株)を子会社化。
平成26年 8月	廃石膏ボード・リサイクルを行う(株)グリーンアローズ東北設立(設立準備会社)。
平成26年10月	木くずの処理・木質系燃料チップの生産販売を行う(株)富士リバース(現(株)タケエイグリーンリサイクル)を子会社化。
平成26年10月	岩手県花巻市に木質バイオマス発電を行う(株)花巻バイオマスエナジー設立(設立準備会社)。
平成26年12月	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)(平成27年 5月社名変更、現ヴェオリア・ジャパン(株)、仏ヴェオリア・エンパイロメントの日本法人)と資本業務提携し、(株)T・Vエナジーホールディングス(当社出資70%、再生可能エネルギー事業への投融資・運営)並びに(株)V・Tエナジーマネジメント(当社出資30%、持分法適用関連会社、バイオマス発電所の運転・維持管理)を設立。
平成27年 2月	岩手県花巻市に木質バイオマス発電用燃料の製造・供給を行う花巻バイオチップ(株)設立(設立準備会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社20社並びに関連会社5社により構成されております。

当社及び連結子会社は、首都圏における建設現場から排出される建設系産業廃棄物を主要な扱い対象とし、廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬をする「収集運搬」業務、自社中間処理工場へ搬入された廃棄物を、品目別に適切に精選別し、異物除去、破砕、圧縮等の処理を行う「中間処理」業務、中間処理された廃棄物を品質・ロットを整えた上で、可能な限り再資源化品として搬出する「再資源化」業務、及び中間処理により発生した選別残渣を、自社最終処分場で埋立てる「最終処分場」の運営等の事業を行っております。

当社グループは、当社及び当社の関係会社が密接に連携を図る中で、各関係会社がそれぞれ独立性の高い事業を担い、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。当社グループの事業内容は以下の事業会社別セグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### (1) ㈱タケエイ

建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。

#### (2) ㈱リサイクル・ピア

解体系建設混合廃棄物処理を中心とした中間処理・再資源化事業を行っております。

#### (3) ㈱北陸環境サービス

管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。

#### (4) ㈱ギプロ

廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。

#### (5) 富士車輛㈱

廃棄物をリサイクル処理する環境装置、環境プラントや特殊車両の開発・製造・販売事業を行っております。

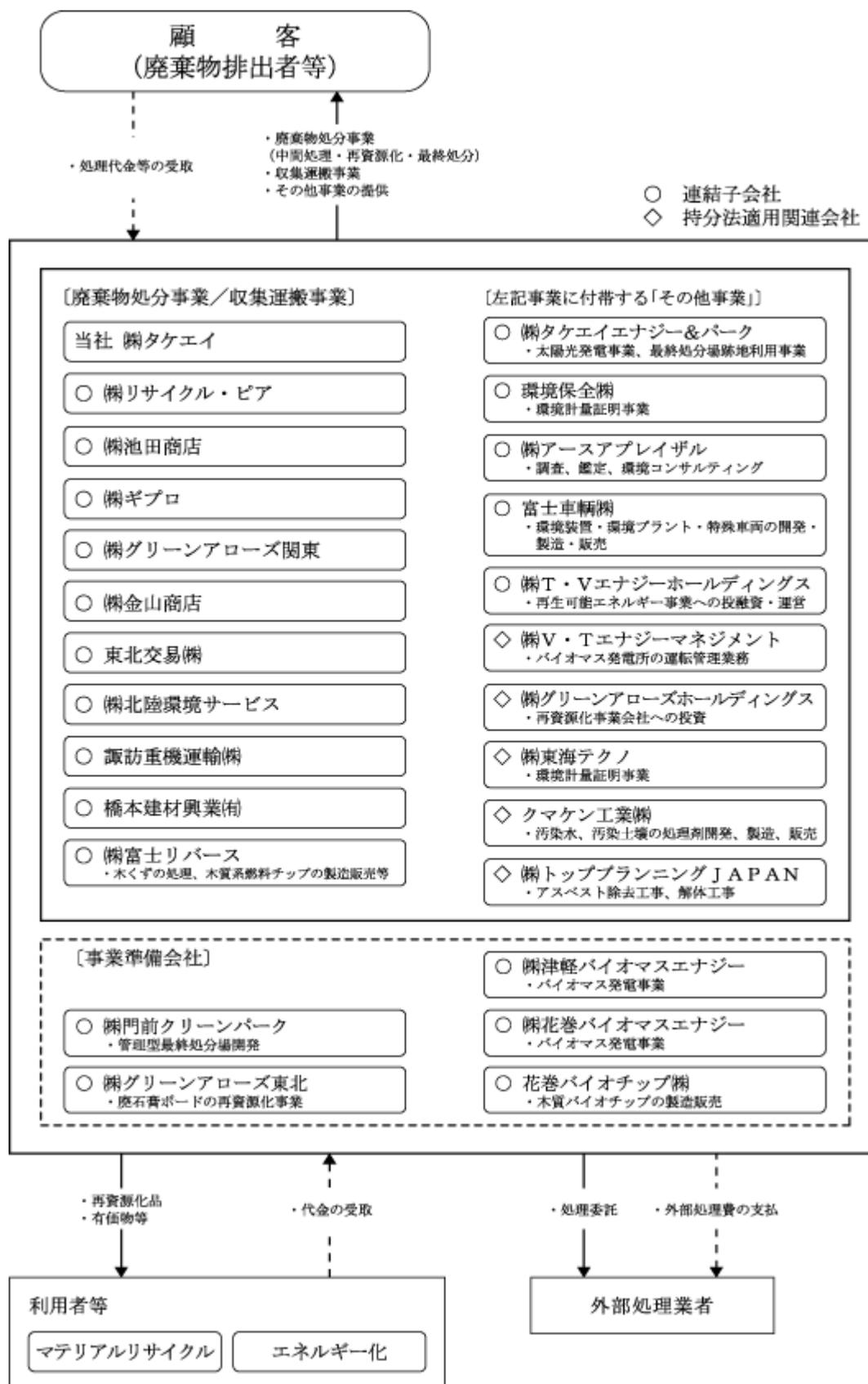
#### (6) その他

その他に、事業会社別の報告セグメントに含まれない、以下の関係会社があります。

- (主な関係会社) 諏訪重機運輸㈱:中間処理・再資源化事業、建築解体事業及び安定型最終処分場の運営  
橋本建材興業㈱:再生骨材、再生砕石への再資源化事業  
㈱金山商店:鉄・非鉄スクラップの再資源化事業  
㈱池田商店:再生骨材、再生砕石への再資源化事業  
東北交易㈱:再生骨材、再生砕石への再資源化事業  
環境保全㈱:環境計量証明事業  
㈱アースアプレイザル:不動産の調査、鑑定、環境コンサルティング事業  
㈱タケエイエナジー & パーク:太陽光発電事業、最終処分場跡地利用事業  
㈱グリーンアローズ関東:廃石膏ボード再資源化事業  
㈱グリーンアローズ東北:廃石膏ボード再資源化事業準備  
㈱富士リパース:木くずの処理、木質系燃料チップの生産販売等  
㈱門前クリーンパーク:管理型最終処分場運営の事業化準備  
㈱津軽バイオマスエナジー:木質バイオマス発電の事業化準備  
㈱花巻バイオマスエナジー:木質バイオマス発電の事業化準備  
花巻バイオチップ㈱:木質バイオチップの製造販売事業準備  
㈱T・Vエナジーホールディングス:再生可能エネルギー事業への投融資・運営事業

関連会社としては、㈱グリーンアローズホールディングス(廃石膏ボード再資源化事業会社への投資事業)、㈱東海テクノ(環境計量証明事業)、クマケン工業㈱(汚染水、汚染土壌処理剤の開発、製造、販売)、㈱トッププランニングJAPAN(アスベスト除去工事、解体工事業)及び㈱V・Tエナジーマネジメント(バイオマス発電所の運転管理業務)の5社があります。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 平成27年4月1日付で諏訪重機運輸(株)は、橋本建材興業(有)を吸収合併して(株)信州タケエイに社名変更し、(株)金山商店は(株)タケエイメタルに、平成27年6月15日付で(株)富士リバースは(株)タケエイグリーンリサイクルに社名変更しております。また、平成27年6月1日付で(株)リサイクル・ピアは(株)タケエイに吸収合併されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社リサイクル・ピア (注) 1	東京都大田区	300	中間処理・再資源化 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付 債務保証 管理業務受託 役員の兼任 1名
株式会社北陸環境サーブ	石川県金沢市	50	管理型最終処分場の 運営 廃プラスチック再資 源化事業 収集運搬事業	100.0		運転資金の借入 債務保証 管理業務受託 廃棄物処理の委託
株式会社ギプロ	埼玉県八潮市	90	廃石膏ボード再資源 化事業	55.0		廃棄物処理の受託・委託 管理業務受託 運転資金の借入
富士車輛株式会社 (注) 2	滋賀県守山市	250	環境装置・環境プラ ント・特殊車両の開 発・製造・販売	100.0		環境プラント、機器の購入
諏訪重機運輸株式会社 (注) 3	長野県諏訪市	91	中間処理・再資源化 事業 建築解体事業 安定型最終処分場の 運営	100.0		廃棄物処理の受託・委託 債務保証 管理業務受託
橋本建材興業有限会社 (注) 3	長野県安曇野市	10	再生骨材・再生砕石 への再資源化事業	100.0 (100.0)		廃棄物処理の委託
株式会社金山商店 (注) 3	静岡県静岡市葵区	10	鉄・非鉄スクラップ の再資源化事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 管理業務受託 運転資金貸付
株式会社池田商店	神奈川県横浜市旭区	24	再生骨材、再生砕石 への再資源化事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 管理業務受託
東北交易株式会社	福島県福島市	10	再生骨材、再生砕石 への再資源化事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付
環境保全株式会社	青森県平川市	10	環境計量証明事業	100.0		環境計量証明の委託 管理業務委託 債務保証
株式会社アースプレイザル	東京都千代田区	254	不動産の調査、鑑定 、環境コンサルティ ング事業	75.9		不動産の評価鑑定の委託 建築設計及び建築現場管理 等の委託 役員の兼任 1名
株式会社タケエイエナ ジー&パーク	東京都港区	16	太陽光発電事業 最終処分場跡地利用 事業	100.0		運転資金貸付 不動産賃貸借 役員の兼任 3名
株式会社グリーンアローズ 関東	神奈川県横須賀市	90	廃石膏ボード再資源 化事業	61.9 (10.9)		運転資金貸付 不動産賃貸借 債務保証
株式会社グリーンアローズ 東北	東京都港区	3	(事業準備会社) 廃石膏ボード再資源 化事業	100.0		運転資金貸付 役員の兼任 1名
株式会社富士リバー ス (注) 3	山梨県富士吉田市	20	木くずの処理、木質 系燃料チップの生産 販売等	100.0		廃棄物処理、収集運搬の受 託 運転資金貸付
株式会社門前クリーンパー ク	石川県輪島市	490	(事業準備会社) 管理型最終処分場運 営	59.8		運転資金貸付 管理業務受託 役員の兼任 2名
株式会社津軽バイオマスエ ナジー	青森県平川市	300	(事業準備会社) 木質バイオマス発電 事業	86.7 (86.7)		運転資金貸付
株式会社花巻バイオマスエ ナジー	東京都港区	260	(事業準備会社) 木質バイオマス発電 事業	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
花巻バイオチップ株式会社	岩手県花巻市	87	(事業準備会社) 木質バイオチップの 製造販売	58.6		
株式会社T・Vエナジー ホールディングス	東京都港区	10	再生可能エネルギー 事業への投融資・運 営	70.0		運転資金貸付 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社グリーンアローズ ホールディングス	東京都港区	252	再資源化事業会社へ の投資	32.1		管理業務受託 役員の兼任 2名
株式会社東海テクノ	三重県四日市市	50	環境計量証明事業	34.0	0.0	調査・分析業務の委託 役員の兼任 1名
クマケン工業株式会社	秋田県横手市	40	汚染水、汚染土壌処 理剤の開発、製造、 販売	25.0		運転資金貸付
株式会社トップブランニ ングJAPAN	東京都中央区	52	アスベスト除去工 事、解体工事業	20.0		アスベスト除去工事の委託
株式会社V・Tエナジーマ ネジメント	東京都港区	10	バイオマス発電所の 運転管理業務	30.0		

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
なお、平成27年3月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。また、平成27年6月1日付で㈱タケエイが吸収合併したことにより消滅しております。

売上高	2,785百万円
経常損失( )	203百万円
当期純損失( )	125百万円
純資産額	1,885百万円
総資産額	5,818百万円

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
なお、平成27年3月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	4,543百万円
経常利益	406百万円
当期純利益	456百万円
純資産額	4,546百万円
総資産額	6,216百万円

3 平成27年4月1日付で諏訪重機運輸(株)、橋本建材興業(有)を吸収合併して㈱信州タケエイに社名を変更し、  
㈱金山商店は㈱タケエイメタルに、平成27年6月15日付で㈱富士リパースは㈱タケエイグリーンリサイクル  
に社名を変更しております。

4 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内書きとして記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
(株)タケエイ	559
(株)リサイクル・ピア	48
(株)北陸環境サービス	30
(株)ギプロ	12
富士車輛(株)	171
その他	283
合計	1,103

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員の数が211名増加しておりますが、主として平成26年6月20日付で、富士車輛(株)を連結子会社にしたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
559	42.7	8.1	5,539

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 事業会社別のセグメントのため、セグメントとの関連付けは省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、収集運搬業務の乗務員により東京東部労働組合タケエイ支部が組織されており、上部団体は全国一般労働組合全国協議会であります。また、一部の連結子会社において、従業員が労働組合を組織しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の上昇など一部に明るいニュースが見受けられましたが、期初（平成26年4月）に実施された消費増税の影響が長期化したことや物価の上昇もあり、緩やかな回復基調にとどまりました。

一方、当社グループの主要顧客である建設業界は、国土強靱化・2020年の東京オリンピックに向けた都市の再構築・インフラ整備等、その効果と規模に大きな期待が寄せられているものの、建設現場における人手不足や賃金高騰による影響で工事の進捗に遅れが目立ちました。年明けになってようやく都市の再開発事業に着工の動きが出てきたものの、年間を通してみれば、盛り上がりには欠ける1年となりました。

こうした外部環境下、当社グループにおいては、繁忙期となる第4四半期は一定規模の売上を確保できましたが、第3四半期の落ち込みをカバーするには至らず、年度内に見込んでいた廃棄物の受け入れ量を確保することができませんでした。また、平成26年6月末に子会社化した富士車輛(株)による新規連結効果（連結消去前の個別売上4,543百万円、営業利益401百万円）がありましたが、東日本大震災による災害廃棄物処理再資源化事業の収益寄与が大きかった昨年度・一昨年度と比較すると当期は定常的な事業が大半であったこと、あわせて、退職給付債務の計算方法変更に伴う一時的な営業費用を計上したこと等も影響し、当連結会計年度の売上高は26,360百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は1,937百万円（前連結会計年度比40.2%減）、経常利益は1,827百万円（前連結会計年度比40.5%減）となりました。一方、特別利益に富士車輛(株)取得に関わる「負ののれん発生益」2,400百万円を計上し、当期純利益は3,385百万円（前連結会計年度比111.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

#### （株）タケエイ

国立競技場の解体など遅れていた大型案件が年明けにようやくスタートし、期末にかけ明るい兆しが見られましたが、主要顧客である建設業の工事遅れによる廃棄物排出量の停滞や、東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業の終了（前期をもってすべて終了）等の影響を大きく受けました。

この結果、売上高は12,398百万円（前連結会計年度比13.8%減）、セグメント利益は809百万円（前連結会計年度比41.1%減）となりました。

#### （株）リサイクル・ピア

東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が終了した反動に加え、外注コスト上昇の影響を受け、厳しい収支となりました。なお、建設廃棄物処理・リサイクルを主力とする同社と（株）タケエイは、本年6月1日に合併し、活発化が予想される都市の再構築にむけて、東京（旧（株）リサイクル・ピア東京エコタウン工場）・神奈川（（株）タケエイ川崎リサイクルセンター）・千葉（（株）タケエイ四街道リサイクルセンター）の3工場体制で積極的に対応していきます。

この結果、売上高は2,738百万円（前連結会計年度比37.2%減）、セグメント損失は161百万円となりました。

#### （株）北陸環境サービス

スポット案件の受け入れは減少したものの、定期顧客等については総じて順調に推移しました。

この結果、売上高は1,191百万円（前連結会計年度比8.6%減）、セグメント利益は540百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

#### （株）ギプロ

都内再開発案件等が寄与し、売上高等高水準に推移しました。

この結果、売上高は783百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は382百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

#### 富士車輛(株)

平成26年6月末に子会社化した同社については、当初想定を上回る売上・営業利益を計上することができました。環境プラントの開発製造を主力事業とする同社は、新規需要の取り込みに注力し、次期以降具体的な成果が顕在化してくるものと想定しております。

この結果、売上高は4,367百万円となり、セグメント利益は401百万円となりました。

#### その他

平成25年12月子会社化した東北交易(株)、平成26年4月に廃石膏ボードリサイクル施設を開業した(株)グリーンアローズ関東については、設備改善等に想定以上の時間を要し、当期連結業績の足を大きく引っ張りました。しかし、足元の状況については秋以降両社とも受入量拡大の傾向にあり、(株)グリーンアローズ関東は、単月ながら3月に黒字転換しました。

この結果、売上高は4,881百万円(前連結会計年度比19.5%増)、セグメント利益は152百万円(前連結会計年度比67.5%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、10,107百万円(前連結会計年度比34.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,280百万円(前連結会計年度比3.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,132百万円、減価償却費1,867百万円、たな卸資産の減少額509百万円、仕入債務の増加額540百万円であり、支出の主な内訳は、負ののれん発生益2,400百万円、売上債権の増加額761百万円、法人税等の支払額1,052百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,059百万円(前連結会計年度比148.8%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,260百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出974百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,385百万円(前連結会計年度比463.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入8,264百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,216百万円、短期借入金の減少額430百万円、配当金の支払額229百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照下さい。  
また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味しております。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
(株)タケエイ	12,398	13.8
(株)リサイクル・ピア	2,738	37.2
(株)北陸環境サービス	1,191	8.6
(株)ギプロ	783	+4.0
富士車輛(株)	4,367	-
その他	4,881	+37.4
合計	26,360	+5.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売額に対する割合が10%以上の主要な販売先が無い場合、相手先別の記載を省略しております。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 総合環境企業への新たな展開

当社グループは、廃棄物の再資源化と環境負荷を軽減する確かなソリューションを総合的に提供するために、事業領域の拡大、多角化を推進し「総合環境企業」を目指しております。具体的には、これまで蓄積してきたノウハウを活用し、同業者や取引先とともに設立した事業会社（「第一部 第14 関係会社の状況」参照）により、関連事業領域への進出、新しい廃棄物処理方法への対応を積極的に推進しております。同時に、同業や関連分野の事業において実績のある事業会社のM&A、資本業務提携等により当社グループ事業の多角化と事業全体のシナジー効果を高めることに努めております。

### (2) 経営基盤の拡充

当社グループは、さらなる企業価値の最大化を目指すためにも、以下のとおり経営基盤の拡充を図る必要があります。

当社グループ中期経営計画「VISION for 2020」（平成27年4月1日から平成32年3月31日まで）における各目標の達成を図ります。

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人当たりの生産性向上を図ります。

既存の事業基盤については、各工場及び収集運搬のための車両・配車システムの品質管理、安全管理を徹底の上、原価率低減に向けた創意工夫を推進します。

#### 4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて参照下さい。

また、文中の将来に関する事項は本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

##### (1) 法的規制について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主要な法的規制及び行政指導は、次に記載のとおりであります。当社グループがこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

また、下記一覧表記載以外にも収集運搬過程では道路運送車両法や自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法等、処分過程においては労働安全衛生法、環境保全やリサイクルに関する諸法令、環境計量証明事業においては計量法等による規制を受けております。

##### (主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集運搬 (積替保管含む)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の収集運搬に関する許可基準、運搬及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
中間処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
最終処分	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の最終処分に関する許可基準、処理、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係わる技術上の基準を定める省令	環境省	最終処分場の構造、維持管理の基準が定められております。

##### (主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
施設の設置及び維持管理	各自治体	施設の設置及び維持管理の指導要綱	廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する基準が定められております。
県外廃棄物規制	各自治体	県外廃棄物の指導要綱	県外からの廃棄物の流入規制に関する基準が定められております。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃掃法」と記載)は、平成9年と平成12年に大改正が行われましたが、その後も平成15年以降毎年のように改正され、廃棄物排出事業者責任や処理委託基準、不適正処理に対する罰則などの規則が強化されております。特に平成22年の改正では、廃棄物排出事業者責任の強化のための規定が多数追加されたことに伴い、廃棄物排出事業者による処理業者に対する監視も厳しくなっております。また、平成12年6月には「循環型社会形成推進基本法」が制定され、廃棄物を再生可能な有効資源として再利用すべくリサイクル推進のための法律が施行されております。当社グループの事業に関係する「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」など各産業、素材別のリサイクル関係法令が整備されております。更に、環境問題に対する世界的な関心の高まりもあり、廃棄物の再生資源としての循環的利用、環境負荷の低減に対する社会的ニーズが高まっております。当社グループは、法的規制の改正などをむしろビジネスチャンスとして、積極的に廃棄物の処理及び再資源化事業に投資を行っておりますが、今後の法的規制及び行政指導の動向によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 許可の更新、範囲の変更及び新規取得について

当社グループの主要業務である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業許可は有効期限が5年間(優良産業廃棄物処理業者認定制度による優良認定を受けた場合は7年間)で、事業継続には許可の更新が必要となります。また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関して

も許可が必要です。当社グループのこれらに関する申請が廃掃法第十四条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が不許可処分とされ、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、廃掃法第十四条第3項及び第8項において、「更新の申請があった場合において、許可の有効期間の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の許可は、許可の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する」旨規定されております。

#### 事業活動の停止及び取消し要件について

廃掃法には事業の許可の停止要件（廃掃法第十四条の三）並びに許可の取消し要件（廃掃法第十四条の三の二）が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第十四条第5項第2号）等に関しては事業の停止命令あるいは許可の取消しという行政処分が下される恐れがあります。当社グループは、現在において当該要件や基準に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該要件や基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (株)タケエイ

取得年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成20年10月21日	産業廃棄物処分業	千葉県	最終処分	第05530003455号	平成27年9月9日
平成26年1月1日	産業廃棄物処分業	川崎市	中間処理	第05720003455号	平成32年12月31日
平成26年5月15日	産業廃棄物処分業	千葉県	中間処理・最終処分	第01240003455号	平成33年3月5日
平成27年6月1日	産業廃棄物処分業	東京都	中間処理	第1320003455号	平成32年5月31日
平成3年2月1日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900003455号	平成30年1月31日
平成20年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	静岡県	収集・運搬	第02201003455号	平成27年12月20日
平成20年12月24日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400003455号	平成27年9月7日
平成22年11月4日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509003455号	平成29年10月26日
平成23年2月7日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009003455号	平成30年2月6日
平成23年2月27日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000003455号	平成30年2月26日
平成23年10月5日	産業廃棄物収集運搬業	奈良県	収集・運搬	第02900003455号	平成30年10月4日
平成24年3月26日	産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00801003455号	平成31年3月25日
平成24年7月24日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300003455号	平成29年7月23日
平成25年3月7日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100003455号	平成30年3月6日
平成25年3月29日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01702003455号	平成30年3月28日
平成25年10月25日	産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1310003455号	平成32年10月24日
平成25年12月13日	産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01403003455号	平成32年11月30日
平成26年1月1日	産業廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05710003455号	平成32年12月31日
平成26年3月6日	産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01200003455号	平成33年3月5日
平成26年3月11日	産業廃棄物収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00707003455号	平成30年3月5日
平成26年3月24日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107003455号	平成32年10月3日
平成26年4月11日	産業廃棄物収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00900003455号	平成29年12月18日
平成26年11月17日	産業廃棄物収集運搬業	秋田県	収集・運搬	第00506003455号	平成29年5月21日
平成26年11月21日	産業廃棄物収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第0400003455号	平成30年7月16日
平成26年12月4日	産業廃棄物収集運搬業	岩手県	収集・運搬	第00300003455号	平成29年1月3日
平成27年1月14日	産業廃棄物収集運搬業	青森県	収集・運搬	第00201003455号	平成32年1月13日
平成27年1月26日	産業廃棄物収集運搬業	山形県	収集・運搬	第0609003455号	平成32年1月25日
平成20年7月1日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01157003455号	平成27年6月30日
平成20年7月1日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05760003455号	平成27年6月30日
平成20年7月23日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01250003455号	平成27年7月22日

取得年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成20年8月6日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1354003455号	平成27年8月5日
平成23年12月20日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02750003455号	平成28年12月19日
平成23年12月25日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02450003455号	平成30年12月24日
平成24年3月26日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00851003455号	平成31年3月22日
平成24年3月27日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02350003455号	平成31年3月26日
平成25年7月23日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第0450003455号	平成30年7月22日
平成27年6月5日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01453003455号	平成34年6月4日
平成25年8月1日	一般廃棄物収集運搬業	東京23区	収集・運搬	第1199号	平成27年7月31日
平成25年10月12日	一般廃棄物収集運搬業	平塚市	収集・運搬	第2 - 35号	平成27年10月11日
平成26年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	横浜市	収集・運搬	第1068号	平成28年3月31日
平成26年10月1日	一般廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第0117号	平成28年9月30日
平成27年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	千葉市	運搬	第116号	平成29年3月31日
平成27年6月1日	一般廃棄物収集運搬業	四街道市	収集・運搬	第8号	平成29年5月31日
平成25年11月1日	一般廃棄物処分業	四街道市	中間処理	第25号	平成27年10月31日

(注)1 法令違反の要件及び主な許可取消事由については以下のとおりであります。

- 2 (株)リサイクル・ピアを吸収合併したことに伴い、東京都において産業廃棄物処分業を新規取得、また産業廃棄物収集運搬業の許可番号が変更(積み替え保管の追加のため)されております。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」

第七条の四 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者または一般廃棄物処分業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消さなければならない。

- 一 第七条第五項第四号ロ若しくはハ(第二十五条から第二十七条まで若しくは第三十二条第一項(第二十五条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。)の規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。)または同号トに該当するに至ったとき。
- 二 第七条第五項第四号チからヌまで(同号ロ若しくはハ(第二十五条から第二十七条までの規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。)または同号トに係るものに限る。)のいずれかに該当するに至ったとき。
- 三 第七条第五項第四号チからヌまで(同号二に係るものに限る。)のいずれかに該当するに至ったとき。
- 四 第七条第五項第四号イからヘまでまたはチからヌまでのいずれかに該当するに至ったとき(前三号に該当する場合を除く。)
- 五 前条第一号に該当し情状が特に重いとき、または同条の規定による処分に違反したとき。
- 六 不正の手段により第七条第一項若しくは第六項の許可(同条第二項または第七項の許可の更新を含む。)または第七条の二第一項の変更の許可を受けたとき。

2 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者または一般廃棄物処分業者が前条第二号または第三号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。

第十四条の三の二 都道府県知事は、産業廃棄物収集運搬業者または産業廃棄物処分業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消さなければならない。

- 一 第十四条第五項第二号イ(第七条第五項第四号ロ若しくはハ(第二十五条から第二十七条まで若しくは第三十二条第一項(第二十五条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。)の規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。)または同号トに係るものに限る。)または第十四条第五項第二号ロ若しくはハに該当するに至ったとき。
  - 二 第十四条第五項第二号ハからホまで(同号イ(第七条第五項第四号ロ若しくはハ(第二十五条から第二十七条までの規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。)または同号トに係るものに限る。)または第十四条第五項第二号ロに係るものに限る。)に該当するに至ったとき。
  - 三 第十四条第五項第二号ハからホまで(同号イ(第七条第五項第四号二に係るものに限る。)に係るものに限る。)に該当するに至ったとき。
  - 四 第十四条第五項第二号イまたはハからホまでのいずれかに該当するに至ったとき(前三号に該当する場合を除く。)
  - 五 前条第一号に該当し情状が特に重いとき、または同条の規定による処分に違反したとき。
  - 六 不正の手段により第十四条第一項若しくは第六項の許可(同条第二項または第七項の許可の更新を含む。)または第十四条の二第一項の変更の許可を受けたとき。
- 2 都道府県知事は、産業廃棄物収集運搬業者または産業廃棄物処分業者が前条第二号または第三号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。

(株北陸環境サービス)

取得年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成22年 8 月 1 日	産業廃棄物処分業	金沢市	中間処理・最終処分	第06042007078号	平成29年 7 月31日
平成21年 9 月26日	産業廃棄物収集運搬業	福井県	収集・運搬	第1803007078号	平成28年 9 月25日
平成23年 8 月31日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300007078号	平成30年 8 月16日
平成23年 9 月29日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01701007078号	平成30年 7 月31日
平成25年 3 月15日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900007078号	平成30年 3 月14日
平成25年 3 月18日	産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01603007078号	平成30年 7 月 4 日
平成25年 6 月 7 日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509007078号	平成32年 5 月27日
平成26年 7 月15日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100007078号	平成33年 7 月14日
平成26年 9 月27日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009007078号	平成33年 9 月26日
平成26年11月30日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集・運搬	第02501007078号	平成33年11月29日
平成26年12月24日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000007078号	平成31年12月23日
平成24年 8 月 7 日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01754007078号	平成28年 9 月23日
平成24年 8 月10日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01651007078号	平成28年 8 月19日
平成24年 9 月29日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	福井県	収集・運搬	第1853007078号	平成29年 9 月28日
平成26年 4 月 1 日	一般廃棄物処分業	金沢市	最終処分	第 2 号	平成28年 3 月31日
平成26年 4 月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	金沢市	収集・運搬	第 8 号	平成28年 3 月31日
平成27年 4 月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	白山市	収集・運搬	第 6 号	平成29年 3 月31日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については、(株)タケエイの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。

(株ギプロ)

取得年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成25年10月 9 日	産業廃棄物処分業	埼玉県	中間処理	第01120105053号	平成30年 8 月19日
平成25年 1 月11日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107105053号	平成29年12月 6 日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については、(株)タケエイの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。

(2) 廃棄物の最終処分場について

最終処分場の環境管理について

株式会社タケエイの成田最終処分場（千葉県成田市）及び大木戸最終処分場（千葉県千葉市）並びに諏訪重機運輸株式会社の東山最終処分場（長野県塩尻市）では、がれき類、ガラスくず及び陶磁器くずなどの性状が変化しない安定型品目を埋立てる環境負荷の少ない安定型最終処分場を管理運営しております。当安定型処分場においては、埋立処分の品質基準を守るために主として当社グループの各中間処理工場処理された廃棄物残渣を受け入れております。

また、株式会社北陸環境サービスの平栗工場（石川県金沢市）では、汚泥、燃え殻、ばいじん等を埋立てる管理型最終処分場を管理運営しております。当管理型最終処分場は、これらの廃棄物が環境に悪影響を及ぼすことなく安全に埋立てるための施設であります。

いずれの処分場におきましても、法令や行政指導に則って受入搬入時の検査、施設点検、周縁部の定期的な水質検査等を実施し、環境への影響を常時監視しております。現状においては、周辺環境へ悪影響を与えるような事由は発生しておりませんが、万一、不測の事故等により環境汚染等が発生すれば、事業活動へ重大な影響を及ぼす可能性があります。

新規最終処分場の開発について

最終処分場は埋立処分容量に一定の限界があるため、その利用については、当社グループでは事業計画に沿った利用計画を作成し、現在埋立中の最終処分場を安定的に稼働させる一方で、新たな最終処分場の開発計画を適時推進しております。これら新規開発計画について、予測できない何らかの事由で開発を中止せざるを得なくなった場合は、既支払額が毀損する可能性があります。また、開発計画が予定どおり進まない場合には、コストの高い他社の最終処分場を利用することになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上原価控除としての有価物について

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが高くなっております。

廃棄物の中間処理・再資源化により生じる碎石・木材チップなど「有価物」は再資源化品として外部に売却しており、その多くを売上原価の控除科目とする会計処理を行っております。

当連結会計年度ではその金額が655百万円に達し、原価改善の重要な要因であります。しかしながら、これら有価物の需給関係や市況変動によっては、有価物による売上原価控除額が減少し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 建設廃棄物への依存について

当社グループの扱う廃棄物は、多くが建設現場から排出される建設系の産業廃棄物であり、株式会社タケエイでは主要顧客である大手ゼネコン・ハウスメーカー30社で売上高の約5割（当連結会計年度）を占めております。そのため、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量の変動がある場合、あるいは需要減少等様々な要因によって同業者との価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物による環境負荷を低減する再資源化処理事業が評価されず、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 市場動向と競合について

当社グループの主力事業分野には大きな市場占有率を持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小・中堅企業が多数存在し競合しております。当社グループは主に首都圏を基盤として建設系廃棄物処理業を営んでおりますが、同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、あるいは特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処理施設、最終処分場を核として当社グループの事業分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められていることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出者からリサイクル品の利用先まで巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービスの体制を構築することが重要になってくるものと予測しております。当社グループはこの社会的ニーズを取り込んだ事業展開を目指しておりますが、他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化が経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 再生可能エネルギーによる発電事業への参入について

当社グループは、廃棄物処理・リサイクル事業にとどまらず、関連事業領域への進出を積極的に推進しております。そうした中、平成24年7月に再生可能エネルギーを対象とした固定価格買取制度が始まったことを受け、発電事業へ参入しております。具体的には、最終処分場跡地を活用した株式会社タケエイエナジー&パークによる太陽光発電事業（平成26年4月稼働）、間伐材やりんごの剪定枝など木材チップを利用した株式会社津軽バイオマスエナジー（平成27年10月稼働予定）や株式会社花巻バイオマスエナジー（事業化準備）による木質バイオマス発電事業であります。これら発電事業への参入にあたって、当社グループでは採算性や投資回収期間を十分に検討しておりますが、必ずしも計画どおりの成果を得られる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) その他

自然災害・火災・事故等への対応について

当社グループは、主要な営業基盤、中間処理工場、最終処分場が首都圏に集中しており、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われて被害を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、経営成績に影響を与える可能性があります。

潜在株式について

当社は、役員及び従業員へのインセンティブを目的として、新株予約権（以下「ストック・オプション」と記載）を付与しております。平成27年3月末現在における潜在株式数は710,400株であり、発行済株式総数の3%に相当いたします。このストック・オプションが行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、株式市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

その他留意すべき事項

廃掃法第十四条の二第3項及び法第七条の二第3項の規定を受け、「廃掃法施行規則」第十条の十では「発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者」の変更を廃棄物処理事業者の届出事項とし、都道府県知事への届出書様式、添付書類を定めております。また、事業の許可の更新や新規取得等の申請を行う場合にも5%以上の株式を保有する株主について同様の添付書類を求めています。これは、5%以上の株式を保有する株主が法第七条第5項第4号二の「支配力を有するものと認められる者」に該当する蓋然性が高いと解されているためです。従いまして、当社株式の5%以上を取得した株主は住民票の写し、外国人登録証、登記事項証明書もしくは登記簿謄本等の書類の提出が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約日
(株)ダイセキ環境ソリューション	(業務・資本提携) (株)ダイセキ環境ソリューションと当社とにおいて相互に株式を取得することに伴い、双方の営業戦略上の新分野(株)ダイセキ環境ソリューション：建設廃棄物関連事業、当社：汚染土壌関連事業)にて業務提携を実施するための契約。	平成22年3月29日
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)	(資本業務提携) ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)を割当先とする第三者割合増資の実施。また、再生可能エネルギーに関する事業を共同で行うことを目的として、当社及びヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)それぞれを主体とした投資目的のための持株会社の設立、事業対象となる各プロジェクト会社に対する投融資並びに運営に関する契約。	平成26年12月24日
(株)リサイクル・ピア	(吸収合併) 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	平成27年2月24日

(注) ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)は平成27年5月15日付にてヴェオリア・ジャパン(株)に社名を変更しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表作成にあたり採用した会計方針は、「第一部 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資 産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は18,178百万円（前連結会計年度末は12,977百万円）となり、5,201百万円増加しております。これは、主として現金及び預金の増加（7,968百万円から10,583百万円へ2,615百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（3,674百万円から5,385百万円へ1,710百万円の増加）、仕掛品の増加（46百万円から712百万円へ666百万円の増加）によるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は28,219百万円（前連結会計年度末は23,412百万円）となり、4,807百万円増加しております。これは、主として土地の増加（9,408百万円から12,017百万円へ2,608百万円の増加）、建設仮勘定の増加（595百万円から1,996百万円へ1,401百万円の増加）によるものです。

#### (負 債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,473百万円（前連結会計年度末は7,963百万円）となり、1,510百万円増加しております。これは、主として買掛金の増加（740百万円から1,547百万円へ806百万円の増加）、1年内返済予定の長期借入金の増加（2,985百万円から3,367百万円へ382百万円の増加）、未払費用の増加（421百万円から593百万円へ171百万円の増加）によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,160百万円（前連結会計年度末は7,457百万円）となり、4,703百万円増加しております。これは、主として長期借入金の増加（5,408百万円から9,611百万円へ4,203百万円の増加）によるものです。

#### (純 資 産)

当連結会計年度末における純資産の残高は25,298百万円（前連結会計年度末は21,458百万円）となり、3,840百万円増加しております。これは、資本金の増加（6,240百万円から6,501百万円へ261百万円の増加）、資本剰余金の増加（6,922百万円から7,184百万円へ261百万円の増加）及び利益剰余金の増加（7,750百万円から10,905百万円へ3,154百万円の増加）によるものです。

### (3) 経営成績の分析

当期における、わが国経済は、株価の上昇など一部に明るいニュースが見受けられましたが、期初（平成26年4月）に実施された消費増税の影響が長期化したことや物価の上昇もあり、緩やかな回復にとどまりました。

一方、当社グループの主要顧客である建設業界は、国土強靱化・2020年の東京オリンピックに向けた都市の再構築・インフラ整備等、その効果と規模に大きな期待が寄せられているものの、建設現場における人手不足や賃金高騰による影響で工事の進捗に遅れが目立ちました。年明けになってようやく都市の再開発事業に着工の動きが出てきたものの、年間を通してみれば、盛り上がりには欠ける1年となりました。

こうした外部環境下、当社グループにおいては、繁忙期となる第4四半期は一定規模の売上を確保できましたが、第3四半期の落ち込みをカバーするには至らず、年度内に見込んでいた廃棄物の受け入れ量を確保することができませんでした。また、平成26年6月末に子会社化した富士車輛(株)による新規連結効果（連結消去前の個別売上4,543百万円、営業利益401百万円）がありましたが、東日本大震災による災害廃棄物処理再資源化事業の収益寄与が大きかった昨年度・一昨年と比較すると当期は定常的な事業が大半であったこと、あわせて、退職給付債務の計算法変更に伴う一時的な営業費用を計上したこと等も影響し、当連結会計年度の売上高は26,360百万円（前連結会計年度比1,469百万円の増加、前連結会計年度比5.9%増）、外注コスト上昇などの影響により売上原価は20,362百万円（前連結会計年度比2,004百万円の増加、前連結会計年度比10.9%増）となり、売上総利益は5,997百万円（前連結会計年度比535百万円の減少、前連結会計年度比8.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の増加や、人件費等の費用が増加したため4,059百万円（前連結会計年度比766百万円の増加、前連結会計年度比23.3%増）となり、営業利益は1,937百万円（前連結会計年度比1,301百万円の減少、前連結会計年度比40.2%減）となりました。

以上の結果、経常利益は1,827百万円（前連結会計年度比1,242百万円の減少、前連結会計年度比40.5%減）、特別利益に富士車輛取得に関わる「負ののれん発生益」2,400百万円を計上したことにより、当期純利益は3,385百万円（前連結会計年度比1,783百万円の増加、前連結会計年度比111.4%増）となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 第2 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

特に、当社グループの扱う廃棄物は、ほとんどが建設現場から排出される建設系の産業廃棄物に関するものであり、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量の変動がある場合、あるいは需要減少等様々な要因によって同業他社との価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物による環境負荷を低減する再資源化処理事業が評価されず、経営成績に影響を与えることがあります。

#### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第一部 第2 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

資源の循環利用の促進は、今や世界的な課題となっております。他方で数十万トンを超える大規模不法投棄事件の発生が近年続いており、深刻な社会問題としてクローズアップされております。

そのような社会背景に対応するため、当社グループは「資源循環型社会への貢献を目指す」ことを経営理念として、お客様本位の施設整備、処理サービスメニューの拡充によって、顧客や株主、取引先をはじめとする関係者の皆様との信頼関係を確立してまいります。また、人と環境との豊かな共生のために、再資源化への限りなき挑戦を進め、「資源循環型社会」の創造に貢献することで安心できる社会の実現に努めてまいります。

かかる問題意識のもと、当社グループの経営陣は、廃棄物の再資源化の推進、法規制強化を先取りした対応の推進、付加価値を提供する営業力の強化、新規事業の推進及びリサイクル技術の向上、内部統制システムの充実を推進し、「第一部 第2 3 対処すべき課題」に記載した「総合環境企業への新たな展開、経営基盤の拡充」を実現していく所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,372百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1) ㈱タケエイ

当連結会計年度は、総額1,227百万円の設備投資を実施しました。主要なものは、㈱グリーンアローズ東北の廃石膏ボードのリサイクル施設の建設（364百万円）、新規最終処分場への投資（458百万円）であります。その他、車両等の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) ㈱リサイクル・ピア

当連結会計年度の設備投資は、東京エコタウン第二工場（仮称）の建設及び東京エコタウン工場の設備を中心とする総額301百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) ㈱北陸環境サービス

当連結会計年度の設備投資は、管理型最終処分場及び中間処理施設である平栗工場の設備を中心とする総額91百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) ㈱ギプロ

当連結会計年度の設備投資は、廃石膏ボードの再資源化施設である八潮リサイクルセンターの設備を中心とする総額39百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 富士車輛㈱

平成26年6月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。これにより、みなし取得日において固定資産（簿価2,740百万円）を計上しております。当連結会計年度の設備投資は、環境装置・特装車輛等の製造施設である本社工場の設備を中心とする総額24百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (6) その他

当連結会計年度の設備投資は、㈱津軽バイオマスエナジーのバイオマス発電施設の建設（819百万円）、㈱タケエイエナジー＆パークの太陽光発電施設（241百万円）及び㈱花巻バイオマスエナジーの工場用地取得（226百万円）を中心とする総額1,639百万円の投資を実施しました。また、平成26年10月に株式を取得して連結子会社となった㈱富士リバースの固定資産（簿価489百万円）が、みなし取得日において「その他」のセグメントに計上されております（当連結会計年度の設備投資の総額には含めておりません。）。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	(株)タケエイ	中間処理工場	2,620	1,038	1,217 (41,056.21)	-	-	14	4,891	86
四街道リサイクルセンター (千葉県四街道市)	(株)タケエイ	中間処理工場	82	65	465 (12,620.34)	-	-	4	617	53
塩浜リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	(株)タケエイ	積替保管施設	55	20	1,690 (3,515.17)	-	-	0	1,767	9
浮島モータープール (神奈川県川崎市川崎区)	(株)タケエイ	車輛基地	31	138	-	-	-	36	206	205
大木戸最終処分場 (千葉県千葉市緑区)	(株)タケエイ	安定型 最終処分場	7	27	-	58	-	0	92	6
成田最終処分場 (千葉県成田市)	(株)タケエイ	安定型 最終処分場	12	26	-	147	-	0	186	6
本社 (東京都港区)	(株)タケエイ	本社及び全社 共通設備	65	1	-	-	8	22	98	163
(株)グリーンアローズ関東 追浜リサイクルセンター (神奈川県横須賀市)	(株)タケエイ	廃石膏ボード 再資源化工場	391	1	348 (3,966.84)	-	-	-	741	-

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	(株)タケエイ	中間処理工場用設備	96	129

- 4 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
(株)リサイクル・ピア	東京エコタウン工場 (東京都大田区)	(株)リサイクル・ピア	本社及び 中間処理工場	1,802	658	2,136 (11,278.53)	-	-	7	4,604	48
(株)北陸環境サービス	平栗工場 (石川県金沢市)	(株)北陸環境サービス	管理型最終 処分場及び 中間処理工場	67	106	-	559	8	2	744	20
(株)ギプロ	八潮リサイクルセンター (埼玉県八潮市)	(株)ギプロ	本社及び 廃石膏ボード 再資源化工場	167	119	-	-	-	1	288	12
富士車輛(株)	本社 (滋賀県守山市)	富士車輛(株)	本社及び 環境設備等 製造工場	345	145	1,674 (67,308.33)	-	127	27	2,321	130
(株)池田商店	横浜工場 (神奈川県横浜市旭区)	その他	再生骨材及び 再生砕石生産 工場	40	75	-	-	-	1	117	21
環境保全(株)	本社 (青森県平川市)	その他	本社及び 環境計量証明 事業用設備	123	67	27 (3,203.09)	-	-	8	226	50
諏訪重機運輸(株)	本社 (長野県諏訪市)	その他	本社及び 中間処理工場	124	11	188 (8,785.48)	-	6	0	332	57
(株)金山商店	本社 (静岡県静岡市葵区)	その他	本社及び 中間処理工場	106	24	171 (39,954.17)	-	16	1	321	16
(株)グリーンアローズ関東	追浜リサイクルセンター (神奈川県横須賀市)	その他	本社及び 中間処理工場	5	9	-	-	477	1	493	11
(株)富士リバース	本社工場 (山梨県富士吉田市)	その他	中間処理工場	26	30	160 (10,171.99)	-	6	0	225	15
(株)タケエイエナジー&パーク	タケエイエコパークゴルフ大木戸 (千葉県千葉市緑区)	その他	パーク ゴルフ場	22	1	252 (19,783.78)	-	-	2	279	2
(株)タケエイエナジー&パーク	タケエイソーラーパーク成田 (千葉県成田市)	その他	太陽光 発電施設	-	340	-	-	-	0	340	-

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備の内容は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)リサイクル・ピア	東京エコタウン工場 (東京都大田区)	(株)リサイクル・ピア	中間処理工場用設備	30	58
諏訪重機運輸(株)	本社 (長野県諏訪市)	その他	中間処理工場用設備等	58	38

- 4 (株)リサイクル・ピアは平成27年6月1日付で(株)タケエイに吸収合併され、東京エコタウン工場は、東京リサイクルセンターに名称を変更しております。また、土地には「東京リサイクルセンター第二工場(仮称)」の土地444百万円(2,281.75㎡)を含んでおります。  
5 平成27年4月1日付で諏訪重機運輸(株)は(株)信州タケエイに、(株)金山商店は(株)タケエイメタルに社名変更しております。また、平成27年6月15日付で(株)富士リバースは(株)タケエイグリーンリサイクルに社名変更しております。  
6 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 (注) 9	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱タケエイ	大木戸最終処分場 (千葉県千葉市緑区)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	757	360	自己資金 及び 借入金	平成27年 1月 (注) 1	平成28年 5月 (注) 1	埋立量 240,000m <sup>3</sup> (注) 1
㈱タケエイ	千葉リサイクルセン ター(仮称) (千葉県市原市)	㈱タケエイ	中間処理工場	7,000	1,566 (注) 2	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月 (注) 2	平成30年 5月 (注) 2	未定
㈱タケエイ	新規成田最終処分場 (仮称) (千葉県成田市)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	812	176	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 4月	埋立量 320,000m <sup>3</sup>
㈱リサイク ル・ピア (注) 3	東京リサイクルセン ター第二工場(仮 称) (東京都大田区)	㈱リサイク ル・ピア	中間処理工場	1,012	612 (注) 3	自己資金 及び 借入金	平成26年 10月 (注) 3	平成27年 7月 (注) 3	450t/月
諏訪重機運輸 ㈱ (注) 4	東山管理型 最終処分場 (長野県塩尻市)	その他	管理型 最終処分場	1,435	49	自己資金 及び 借入金	平成28年 7月 (注) 4	平成29年 7月 (注) 4	埋立量 240,000m <sup>3</sup>
㈱門前クリ ンパーク	門前最終処分場 (仮称) (石川県輪島市)	その他	管理型 最終処分場	6,500	490	自己資金 及び 借入金	平成28年 11月	平成30年 11月	埋立量 802,000m <sup>3</sup> (注) 5
㈱津軽バイ オマスエナ ジー	津軽バイオマス 発電所(仮称) (青森県平川市)	その他	木質バイ オマス 発電設備	2,700	998	自己資金 及び 借入金	平成26年 10月 (注) 6	平成27年 9月	発電能力 6,250Kw
㈱花巻バイ オマスエナ ジー	花巻バイオマス 発電所(仮称) (岩手県花巻市)	その他	木質バイ オマス 発電設備	2,900	226 (注) 7	自己資金、 借入金 及び助成金	平成27年 6月 (注) 7	平成28年 12月	発電能力 6,250Kw
㈱グリーン アローズ 東北	岩沼リサイクルセン ター(仮称) (宮城県岩沼市)	その他	中間処理工場	347 (注) 8	-	自己資金 及び 借入金	平成27年 2月	平成27年 6月	2,500t/月
花巻バイ オ チップ㈱	花巻チップ製造所 (仮称) (岩手県花巻市)	その他	木質バイ オマス チップ製造 設備	841	-	自己資金、 借入金 及び助成金	平成27年 8月	平成28年 3月	50,000t/年

- (注) 1 大木戸最終処分場の拡大計画であります。着手年月を平成27年2月から平成27年1月に、完了予定年月を平成27年11月から平成28年5月に変更しております。
- 2 既支払額には土地の取得費用1,564百万円(平成24年7月取得)を含んでおります。着手年月を平成27年10月から平成29年4月に、完了予定年月を平成29年3月から平成30年5月に変更しております。
- 3 既支払額には土地の取得費用444百万円(平成19年9月取得)を含んでおり、完了予定年月を平成27年6月から平成27年7月に変更しております。また、㈱リサイクル・ピアは平成27年6月1日付で㈱タケエイに吸収合併されております。
- 4 諏訪重機運輸㈱は、平成27年4月1日付で㈱信州タケエイに社名を変更しております。着手年月を平成27年5月から平成28年7月に、完了予定年月を平成28年4月から平成29年7月に変更しております。
- 5 第1期から第3期計画における第1期計画であります。
- 6 平成26年10月は、発電設備工事(建屋、ボイラー、タービン据付等)の着工年月を表しております。
- 7 平成27年6月は、発電設備工事(建屋、ボイラー、タービン据付等)の着工年月を表しております。既支払額には土地の取得費用226百万円(平成27年3月取得)を含んでおります。
- 8 機械(廃石膏ボード処理設備)への投資予定額であり、工場用土地及び建物については㈱タケエイが総額505百万円で取得し、㈱グリーンアローズ東北に対して賃貸する予定であります。
- 9 工事開始予定年月を記載しております。
- 10 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,936,400	23,946,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,936,400	23,946,000		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
2 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年1月30日）		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	592	584
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	710,400(注)1	700,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 449(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月16日から 平成28年1月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 449 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 3 平成18年9月30日の取締役会決議に基づき、平成18年10月19日付をもって、株式1株を2株に分割しております。また、平成19年8月10日の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。また、平成25年5月15日の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付をもって、株式1株を3株に分割しております。これらに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 5 新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。  
新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月13日 (注)1	400	5,196,000	0	3,282	0	3,225
平成22年6月14日 (注)2	1,290,000	6,486,000	850	4,132	850	4,075
平成22年6月14日～ 平成23年3月31日 (注)3	8,000	6,494,000	1	4,134	1	4,077
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)4	11,200	6,505,200	5	4,139	5	4,083
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)5	92,400	6,597,600	49	4,189	49	4,132
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)6	17,600	6,615,200	8	4,198	8	4,142
平成25年7月1日 (注)7	13,230,400	19,845,600	-	4,198	-	4,142
平成25年7月1日～ 平成25年9月3日 (注)8	61,200	19,906,800	10	4,209	10	4,153
平成25年9月3日 (注)9	3,200,000	23,106,800	2,001	6,211	2,001	6,154
平成25年9月4日～ 平成26年3月31日 (注)10	148,800	23,255,600	28	6,240	28	6,183
平成26年4月1日～ 平成27年1月12日 (注)11	145,200	23,400,800	18	6,259	18	6,202
平成27年1月13日 (注)12	478,000	23,878,800	229	6,489	229	6,432
平成27年1月13日～ 平成27年3月31日 (注)13	57,600	23,936,400	12	6,501	12	6,445

(注) 1 新株予約権の行使による増加

平成22年4月1日から平成22年6月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金が0百万円及び資本準備金が0百万円増加しております。

2 有償第三者割当 割当先 J F Eエンジニアリング(株)

発行価格 1,318円、資本組入額 659円

3 新株予約権の行使による増加

平成22年6月14日から平成23年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

- 4 新株予約権の行使による増加  
平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,200株、資本金が5百万円及び資本準備金が5百万円増加しております。
- 5 新株予約権の行使による増加  
平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が92,400株、資本金が49百万円及び資本準備金が49百万円増加しております。
- 6 新株予約権の行使による増加  
平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,600株、資本金が8百万円及び資本準備金が8百万円増加しております。
- 7 株式分割による増加  
平成25年6月30日に株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき3株の割合をもって分割しております。
- 8 新株予約権の行使による増加  
平成25年7月1日から平成25年9月3日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が61,200株、資本金が10百万円及び資本準備金が10百万円増加しております。
- 9 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増加  
発行価格 1,305円  
引受価額 1,251.16円  
資本組入額 625.58円
- 10 新株予約権の行使による増加  
平成25年9月4日から平成26年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が148,800株、資本金が28百万円及び資本準備金が28百万円増加しております。
- 11 新株予約権の行使による増加  
平成26年4月1日から平成27年1月12日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が145,200株、資本金が18百万円及び資本準備金が18百万円増加しております。
- 12 有償第三者割当 割当先 ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)  
発行価格 962円、資本組入額 481円  
同社は、平成27年5月15日付にてヴェオリア・ジャパン(株)に社名を変更しております。
- 13 新株予約権の行使による増加  
平成27年1月13日から平成27年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が57,600株、資本金が12百万円及び資本準備金が12百万円増加しております。
- 14 新株予約権の行使による増加  
平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,600株、資本金が2百万円及び資本準備金が2百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	41	89	77	3	7,448	7,686	
所有株式数(単元)		68,521	4,971	15,174	38,270	28	112,377	239,341	2,300
所有株式数の割合(%)		28.63	2.08	6.34	15.99	0.01	46.95	100.00	

(注) 自己株式290,930株は、「個人その他」に2,909単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,365	9.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,536	6.41
三本 守	石川県輪島市	1,508	6.30
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,302	5.44
藤本 武志	神奈川県横浜市鶴見区	1,250	5.22
橋本 泰造	千葉県浦安市	624	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	2.50
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	478	1.99
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, EN1Y 1T, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	466	1.94
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	453	1.89
計	-	10,585	44.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,966千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,536千株  
野村信託銀行株式会社 453千株

2 ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社は、平成27年5月15日付にてヴェオリア・ジャパン株式会社に社名を変更しております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年6月30日付で三菱UFJ信託銀行株式会社他4名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成26年6月23日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	292	1.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	143	0.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	108	0.47
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	323	1.39
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	50	0.21

- 4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年7月4日付で同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書により、平成26年6月30日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,493	6.42
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	9	0.04
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	34	0.15

- 5 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年9月4日付で同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成26年8月29日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	613	2.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目3番1号	35	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	271	1.16

- 6 株式会社みずほ銀行から、平成26年10月7日付で同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成26年9月30日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	109	0.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	460	1.97
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	674	2.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,639,700	236,397	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	23,936,400	-	-
総株主の議決権	-	236,397	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4-1 A -10階	290,900	-	290,900	1.21
(相互保有株式) 株式会社東海テクノ	三重県四日市市午起2丁目4-1 8	3,500	-	3,500	0.01
計	-	294,400	-	294,400	1.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月30日の臨時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議したものであります。

決議年月日	平成18年1月30日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	7
	当社監査役	2
	当社従業員	309
	当社子会社取締役	1
	当社子会社従業員	13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	71	70
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290,930		290,930	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重視すべき経営課題の一つととらえ、今後も続く施設整備及び戦略的M&A等に対する投資を行うための財務基盤の強化等を提案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針を踏まえ、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成27年3月期の中間配当(剰余金の配当)は1株当たり5円を決議いたしました。また、平成27年3月期の期末配当につきましては1株当たり5円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	115	5.00
平成27年6月24日 定時株主総会決議	118	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,510	2,310	2,188 3,550	4,800 1,745	1,294
最低(円)	760	1,156	1,603 1,417	2,823 861	793

(注) 最高・最低株価は、平成24年7月31日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。なお、第37期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、第38期の最高・最低株価のうち 印は株式分割(平成25年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,116	1,098	1,021	988	1,048	1,120
最低(円)	977	979	899	894	883	977

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	三本 守	昭和22年6月10日生	昭和52年3月 武栄建設興業(株) (現(株)タケエイ) 取締役就任 昭和58年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)ジプロ (現(株)ギプロ) 設立 代表取締役就任 平成15年3月 (株)リサイクル・ピア設立 代表取締役就任 平成16年6月 新エネルギー供給(株)設立 取締役就任 平成18年8月 (株)門前クリーンパーク設立 代表取締役就任(現任) 平成19年9月 (株)グリーンアローズホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)グリーンアローズ関東設立 代表取締役就任 平成20年10月 (株)エコプラント設立 取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成23年4月 (株)リサイクル・ピア取締役会長就任 平成25年6月 新エネルギー供給(株) 代表取締役就任	注3	1,508
代表取締役 社長	代表執行 役員	山口 仁司	昭和23年3月8日生	平成13年3月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 執行役員退任 平成14年6月 あさひ銀ファイナンスサービス(株) (現りそな決済サービス(株)) 代表取締役社長退任 平成15年8月 共同抵当証券(株)代表取締役社長退任 平成18年6月 ダイア建設(株)代表取締役社長退任 平成19年6月 (株)レオパレス21常務取締役退任 平成21年4月 (株)レオパレス・ファイナンス(現ブラザ賃貸管理保証(株)) 代表取締役社長退任 平成21年5月 当社入社 社長室長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年4月 当社専務取締役兼代表執行役員就任 平成22年6月 当社代表取締役兼代表執行役員就任 平成23年4月 当社代表取締役社長兼代表執行役員営業本部長就任 (株)リサイクル・ピア代表取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役社長兼代表執行役員就任(現任) 平成26年8月 (株)グリーンアローズ東北設立 代表取締役就任(現任) 平成26年10月 (株)花巻バイオマスエナジー設立 代表取締役就任 平成26年12月 (株)T・Vエナジーホールディングス設立 代表取締役就任(現任)	注3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行 役員 経営企画 本部長	興石 浩	昭和38年3月7日生	<p>平成12年7月 日興証券(株)(現S M B C日興証券(株)) 退職</p> <p>平成14年12月 ベンチャー・イノベーションズ(株)退職</p> <p>平成15年2月 当社入社 公開準備室長就任</p> <p>平成16年4月 当社経営企画室長就任</p> <p>平成19年6月 当社経営企画本部長就任</p> <p>平成19年6月 当社取締役経営企画本部長就任</p> <p>平成19年9月 (株)グリーンアローズホールディングス 設立 監査役就任(現任)</p> <p>平成20年10月 環境保全(株)取締役就任</p> <p>平成20年10月 (株)エコプラント設立 監査役就任</p> <p>平成21年1月 環境保全(株)監査役就任</p> <p>平成21年1月 (株)門前クリーンパーク 監査役就任(現 任)</p> <p>平成21年3月 (株)北陸環境サービス 監査役就任</p> <p>平成21年4月 当社取締役企画管理本部長就任</p> <p>平成21年6月 (株)池田商店 監査役就任</p> <p>平成21年6月 当社常務取締役企画管理本部長就任</p> <p>平成22年4月 当社常務取締役兼専務執行役員経営企 画本部長就任</p> <p>平成23年4月 (株)タケエイパークゴルフマネジメント (現(株)タケエイエナジー &amp; パーク) 代表 取締役社長就任</p> <p>泰武興運(株)(現(株)タケエイエナジー &amp; パーク) 代表取締役社長就任</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長兼経営企画部長就任</p> <p>平成24年10月 (株)東海テクノ取締役就任</p> <p>平成24年11月 (株)アースアプレイザル取締役就任(現 任)</p> <p>平成25年4月 (株)アースアプレイザル代表取締役就任</p> <p>平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長兼財務経理部長就任</p> <p>平成26年6月 富士車輛(株)取締役就任</p> <p>平成26年12月 (株)T・Vエナジーホールディングス 監査役就任(現任)</p> <p>平成27年6月 当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長就任(現任)</p>	注3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 事業本部長	徳山 重男	昭和35年9月4日生	昭和54年4月 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ)入社 平成8年4月 当社事業部長就任 平成10年9月 当社千葉営業部長就任 平成11年4月 当社事業部長就任 平成13年4月 当社事業開発部長就任 平成14年4月 当社事業開発部長就任プロジェクト推進部長就任 平成19年6月 当社事業開発部長就任執行役員プロジェクト推進部長就任 平成19年10月 当社事業開発部長就任執行役員川崎リサイクルセンター工場長兼事業部長就任 平成20年4月 当社事業開発部長就任執行役員事業本部長兼川崎リサイクルセンター工場長就任 平成20年6月 当社事業開発部長就任取締役事業本部長就任 平成20年10月 環境保全(株)取締役就任 平成21年11月 (株)タケエイパークゴルフマネジメント(現(株)タケエイエナジー&パーク)取締役就任 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員事業本部長就任 平成23年7月 当社取締役常務執行役員事業本部長兼川崎リサイクルセンター長就任 平成23年12月 当社取締役兼常務執行役員事業本部長就任(現任) 平成27年6月 (株)タケエイエナジー&パーク代表取締役社長就任(現任)	注3	60
取締役	常務執行 役員 営業本部長	小池 陽二	昭和33年6月6日生	昭和59年1月 佐川急便(株)退社 昭和59年2月 泰武興運(株)(現(株)タケエイエナジー&パーク)入社 平成元年4月 当社転籍 平成17年4月 当社千葉事業部長就任 平成19年6月 当社営業本部副本部長就任 平成20年4月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成22年4月 当社執行役員営業本部長就任 平成23年4月 当社執行役員営業副本部長兼神奈川営業部長就任 平成24年4月 (株)北陸環境サービス取締役就任 平成24年6月 当社常務執行役員営業本部長兼神奈川営業部長就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼神奈川営業部長就任 平成25年12月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長兼戦略営業部長就任 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長就任(現任)	注3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 管理本部 長 兼人事総 務部長	吉富 英郎	昭和31年 1月27日生	平成15年11月 ㈱りそな銀行退社 平成15年12月 当社入社 営業企画部長就任 平成19年 6月 当社事業統括部長就任 平成20年 4月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成20年11月 当社執行役員経営企画本部財務経理部 長就任 平成22年 4月 当社執行役員管理本部人事総務部長就 任 平成23年 3月 当社執行役員管理本部長兼人事総務部 長就任 平成23年 4月 ㈱タケエイパークゴルフマネジメント (現㈱タケエイエナジー & パーク) 取 締役就任 平成23年 7月 諏訪重機運輸㈱監査役就任 平成23年12月 ㈱野口木材起業監査役就任 平成24年 6月 当社常務執行役員管理本部長兼人事総 務部長就任 平成24年10月 橋本建材興業㈱監査役就任 平成25年 4月 ㈱タケエイエナジー & パーク監査役就 任(現任) 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 兼人事総務部長就任(現任)	注 3	33
取締役	-	横井 直人	昭和26年 4月27日生	昭和50年 4月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あず さ監査法人)入社 昭和54年 8月 公認会計士登録 平成 2年 5月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)社員 平成12年 5月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査 法人)代表社員 平成25年 6月 有限責任あずさ監査法人退職 平成26年 6月 当社取締役就任(現任) 平成26年 6月 ニチバン株式会社監査役就任(現任) 平成27年 3月 株式会社ジェイエイシーリクルートメ ント監査役就任(現任)	注 3	-
取締役	-	梅田 明彦	昭和22年 3月 1日生	平成15年 6月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)代表 取締役副頭取退任 平成17年 4月 入や萬成証券㈱(現ばんせい証券㈱) 取締役副会長退任 平成19年 6月 ㈱レオパレス21専務取締役退任 平成24年 6月 レオパレス少額短期保険㈱(現あすか 少額短期保険㈱)代表取締役社長退任 平成24年 6月 プラザ賃貸管理保証株式会社監査役就 任(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	注 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	濱木 光典	昭和24年12月9日生	平成3年4月	伊藤忠紙パルプ販売(株)(現伊藤忠紙パ ルプ(株))退職	注4	39
				平成3年5月	当社入社		
				平成10年4月	当社財務経理部長就任		
				平成14年4月	リサイクル事業部長就任		
				平成17年4月	当社内部監査室長就任		
				平成20年4月	当社監査部長就任		
				平成21年6月	当社監査役就任(現任)		
				平成21年9月	(株)リサイクル・ピア監査役就任		
監査役	-	石井 友二	昭和28年11月22日生	昭和59年2月	公認会計士登録	注5	20
				平成8年4月	(株)アクシスウェイブ(ホワイトボック スコンサルティング(株)に商号変更後、 ホワイトボックス株式会社に吸収合 併)設立 代表取締役就任		
				平成15年4月	監査法人ブレインワーク代表社員就任 (現任)		
				平成15年12月	ホワイトボックス(株)設立 代表取締役 就任(現任)		
				平成17年6月	当社監査役就任(現任)		
				平成19年4月	(株)ココチケア取締役就任		
				平成26年3月	(株)ブロードリーフ監査役就任(現任)		
監査役	-	浅川 清志	昭和20年12月14日生	平成4年2月	日興証券(株)(現S M B C日興証券(株)) 社長室長	注5	-
				平成8年6月	同社取締役就任		
				平成10年5月	同社常務取締役就任		
				平成12年6月	東京証券(株)(現東海東京フィナンシャ ル・ホールディングス(株))専務取締役 就任		
				平成16年3月	同社取締役副社長就任		
				平成18年6月	当社監査役就任(現任)		
計							1,769

- (注) 1 取締役横井直人、梅田明彦の両氏は、社外取締役であります。  
2 監査役石井友二、浅川清志の両氏は、社外監査役であります。  
3 任期は、平成27年6月24日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
4 任期は、平成25年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
5 任期は、平成26年6月20日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社グループで手掛ける事業は、株主、従業員、取引先、さらには当社グループの事業所周辺の地域住民の方々など、当社を取り巻くステークホルダーとの、健全な信頼関係のもとに成立するものにとらえております。したがって当社グループでは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に應えるために、コーポレート・ガバナンスの着実な実践を重要な経営課題として位置付けております。

具体的には、経営に健全性・効率性及び透明性を高めるとの視点から、経営の意思決定、職務執行及び監督、並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において徹底しております。また、社外監査役が取締役会に出席する等により、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しております。

#### a. 会社機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、監査役会制度採用により、株主総会のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会は8名で構成されており、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき経営方針その他の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。監査役3名も取締役会に出席して、取締役の職務の執行状況について、法令・定款に違反していないことのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

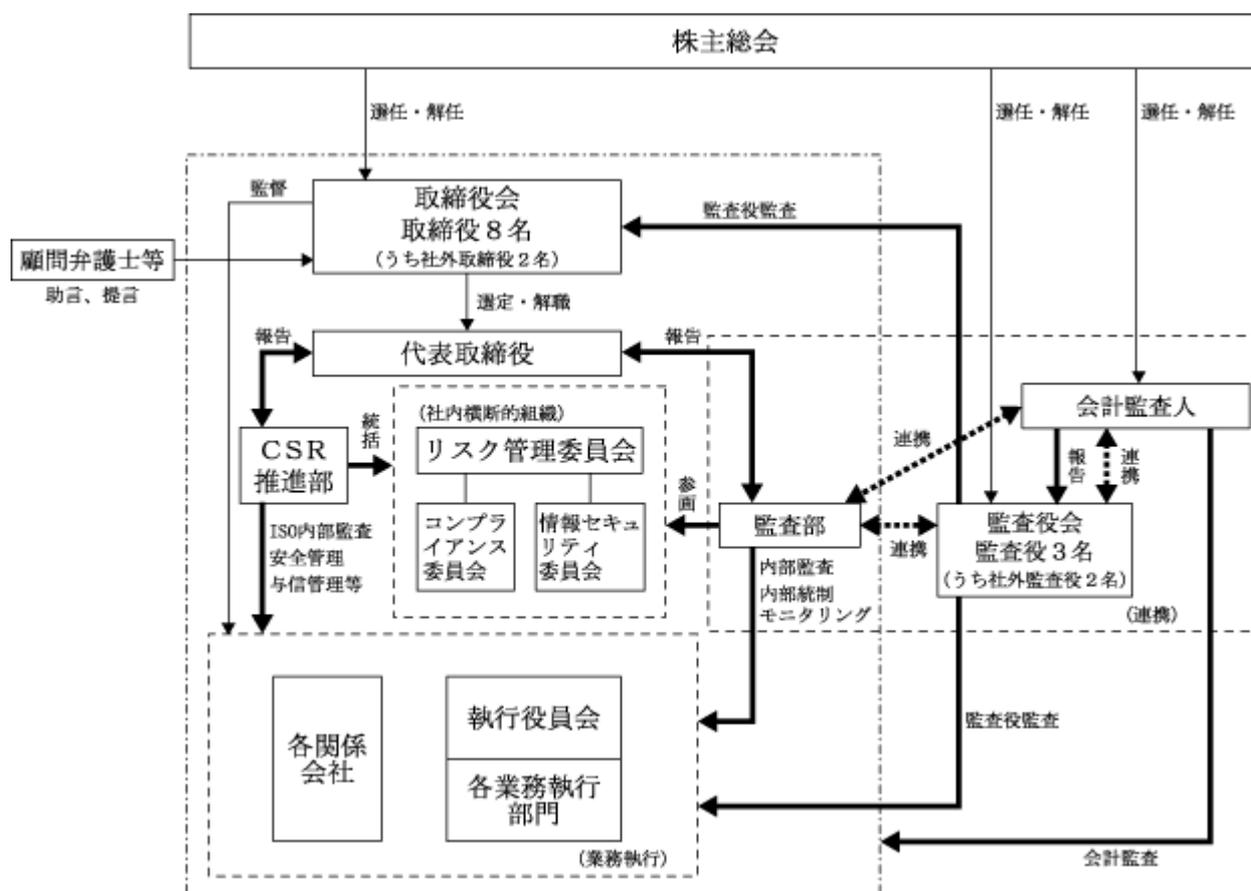
##### (b) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名で構成されており、定例の監査役会を毎月1回開催しております。監査役全員は、取締役会に出席する他、常勤監査役はその他の重要な会議に出席して、取締役等の意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所等での往査等を通じて取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査しております。監査役会では、こうして得られた情報・報告等に基づき、監査役全員で協議しております。また、内部監査部門である監査部が内部監査の実施状況を監査役にも報告するとともに、適宜に経営企画部及び監査部のスタッフが監査役会をサポートしております。

b. 会社の機関・内部統制の関係

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。

(提出日現在)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、前記イの体制が当社にとって最適であると考えため採用いたしております。

ハ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、当社の子会社の経営管理を行っています。

当社経営会議には当社の主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、当社の子会社の管理機能を当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。今後も引き続き、当社の子会社の経営管理に関する指針の文書化を進め、当社の子会社の管理体制の整備を行ってまいります。

また、当社は業務の適正性を確保するために、監査部が業務監査活動を行うとともに、コンプライアンス委員会及び当社グループの各部門との情報交換を定期的を実施しています。

ニ 内部統制システムの整備の状況

当社においては、全役職員が法令・定款等を遵守することは勿論のこと、当社の経営理念『資源循環型社会への貢献を目指す』を行動の原点として、社内規程等に基づき誠実に行動する体制を基盤としております。

当社における内部統制システムは、財務報告を適正に行う、採算性の高い事業に投資する、効果的な業務を効率よく行う、資産を保全する、正確な情報を収集して公開する、役員や従業員の不正行為を防止するなどの目的達成を明確にし、仕事のやり方を組み立てるものです。平成18年5月の取締役会では、「内部統制システム構築の基本方針について」を決議し、具体的に内容を明らかにしており、平成22年4月の組織改編による体制強化に対応して、一部見直しを行っております。なお、監査部の実施する内部監査は、内部統制の実効性を高めるために、実施の状況を監視する機能として位置づけております。内部統制システムについては、絶えず見直しを行い、改善・強化に努める必要があると認識しており、改善点の指摘に努めております。

#### ホ リスク管理体制の整備の状況

当社では、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品・サービスの質、安全等様々な事業運営上のリスクについての当該統括部署として、CSR推進部を設置しております。CSR推進部には、専任者11名を配し、ISO内部監査、安全管理、与信管理等を実施するとともに、社内横断的な組織として、リスク管理委員会等を統括し、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク顕在化の未然の防止、リスク要因の特定とその改善の推進を図っております。

#### ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間においても、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって損害賠償責任の限度としております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### イ 内部監査

内部監査につきましては、社長直轄組織である監査部を設け、専任2名を配し、監査計画に基づき、定期的に監査を実施し、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。監査結果を社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を実地監査等でチェックする体制で内部牽制を強化しております。

##### ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により、取締役の職務執行状況の監査を、会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行っており、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。なお、常勤監査役濱木光典氏は当社財務経理部長を歴任する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、非常勤監査役石井友二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査による監査結果を受け、相互補完的な監査が実施できるように連携を図っております。具体的には、監査法人の実施する期末決算における監査役への監査結果報告会に監査部長が同席しているほか、各四半期決算レビュー結果等の情報を監査役と監査部が共有するなど、適宜それぞれの監査に必要な監査情報の交換を行っております。また、監査部は、内部監査の実施状況に関して毎月常勤監査役に報告を行うほか、随時監査役と情報交換を行っております。

監査部は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、適正な監査を行っております。また、監査役は、監査部のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役横井直人氏は、平成25年6月まで、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に在籍しておりました。同監査法人に対し当社は、年間49百万円(平成27年3月期)の報酬支払をしておりますが、直近事業年度における同監査法人業務収入及び当社の売上高それぞれに占める割合は、いずれも1%未満と僅少であります。また、社外取締役梅田明彦氏は、平成15年6月まで、当社の主要取引先銀行である株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)の代表取締役副頭取として在籍しておりましたが、既に退任後12年が経過しており、出身銀行の影響を受ける立場にありません。また、同行退任後の在籍先につきましても、当社との利害関係はありません。

本書提出日現在、社外監査役石井友二氏が当社株式20,700株保有しておりますが、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。また、社外監査役浅川清志氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監督・モニタリングにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役

横井直人氏は、公認会計士として長年にわたり事業法人の監査責任者としての豊富な経験・識見等を当社の経営の透明性の確保及びコーポレートガバナンスの一層の強化に生かしていただくため、社外取締役に指名しております。梅田明彦氏は、各企業で長年にわたり経営者として幅広い分野での豊富な経験・識見が豊富であり、当社の経営の透明性の確保及びコーポレートガバナンスの一層の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に指名しております。

石井友二氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくため、社外監査役に指名しております。また、東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反が生じる恐れがあると判断する基準」に抵触しないことから、独立役員に指定しております。浅川清志氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ公正な判断が期待できるため、社外監査役に指名しております。また、東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反が生じる恐れがあると判断する基準」に抵触しないことから、独立役員に指定しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則として取締役会に毎回出席して、内部監査の報告、内部統制部門の報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明することが期待されております。社外監査役は、原則として取締役会に毎回出席して上記の報告を定期的に受けて取締役の業務執行を監督又は監査するほか、取締役等との意思疎通や情報収集を行い、客観的かつ第三者的立場から発言しております。また、社外監査役は内部監査の実施状況に関して毎月常勤監査役から報告を受けており、必要により内部統制部門からも情報を収集しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	227	227	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	1
社外役員	7	7	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、取締役及び執行役としての経営に対する責任の大きさ、短期及び長期的な会社への業績等を勘案し決定しております。各取締役の報酬額は株主総会の承認を受けた総額の範囲内で、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に従い決定し、監査役は監査役会において、協議により決めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	333百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイセキ環境ソリューション	80,000	126	汚染土壌事業への資本参加
(株)熊谷組	160,559	40	顧客との関係強化
(株)安藤・間	36,507	14	顧客との関係強化
(株)長谷工コーポレーション	17,579	11	顧客との関係強化
(株)りそなホールディングス	9,567	4	取引銀行との関係強化

(注) 1 株式数は、1株未満の端数を切り捨てて記載しております。  
2 非上場株式を除いて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイセキ環境ソリューション	80,000	146	汚染土壌事業への資本参加
(株)熊谷組	166,018	62	顧客との関係強化
(株)安藤・間	37,670	25	顧客との関係強化
(株)長谷工コーポレーション	19,071	22	顧客との関係強化
いであ(株)	17,500	18	環境ビジネス関連事業の拡充
(株)りそなホールディングス	11,007	6	取引銀行との関係強化

(注) 1 株式数は、1株未満の端数を切り捨てて記載しております。  
2 非上場株式を除いて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伊藤俊哉氏、佐藤和充氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、同法人と締結した監査及び四半期レビュー契約に基づき実施されており、監査役及び監査役会が同法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	1	49	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	47	1	49	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、コンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任 あずさ監査法人等の行う研修・セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,968	10,583
受取手形及び売掛金	3,674	5,385
商品及び製品	8	16
仕掛品	46	712
原材料及び貯蔵品	262	596
繰延税金資産	207	334
未収入金	189	279
立替金	380	4
その他	252	274
貸倒引当金	13	9
<b>流動資産合計</b>	<b>12,977</b>	<b>18,178</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,205	<sup>2</sup> 14,150
減価償却累計額	5,111	7,758
建物及び構築物(純額)	6,094	6,391
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 9,657	<sup>2</sup> 12,504
減価償却累計額	6,878	9,379
機械装置及び運搬具(純額)	2,778	3,125
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 936	<sup>2</sup> 1,374
減価償却累計額	784	1,222
工具、器具及び備品(純額)	151	152
最終処分場	<sup>2, 5</sup> 5,384	<sup>2, 5</sup> 5,454
減価償却累計額	4,192	4,688
最終処分場(純額)	1,192	765
土地	<sup>2</sup> 9,408	<sup>2</sup> 12,017
リース資産	1,004	1,128
減価償却累計額	240	419
リース資産(純額)	763	708
建設仮勘定	595	1,996
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,983</b>	<b>25,157</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	640	868
その他	118	224
<b>無形固定資産合計</b>	<b>758</b>	<b>1,093</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	267	503
退職給付に係る資産	127	-
繰延税金資産	240	271
差入保証金	267	285
その他	1 829	1 990
貸倒引当金	62	82
投資その他の資産合計	1,670	1,968
固定資産合計	23,412	28,219
繰延資産		
開業費	490	535
繰延資産合計	490	535
資産合計	36,879	46,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	740	1,547
短期借入金	2, 3, 4 1,885	2, 3, 4 1,702
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 2,985	2, 4 3,367
1年内償還予定の社債	278	128
リース債務	165	156
未払金	732	719
未払費用	2 421	2 593
未払法人税等	522	435
製品保証引当金	-	58
その他	234	764
流動負債合計	7,963	9,473
<b>固定負債</b>		
社債	272	144
長期借入金	2, 4 5,408	2, 4 9,611
リース債務	583	607
繰延税金負債	284	760
退職給付に係る負債	139	301
資産除去債務	423	431
その他	345	303
固定負債合計	7,457	12,160
負債合計	15,420	21,634
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,240	6,501
資本剰余金	6,922	7,184
利益剰余金	7,750	10,905
自己株式	82	83
株主資本合計	20,830	24,508
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	67	113
その他の包括利益累計額合計	67	113
少数株主持分	561	676
純資産合計	21,458	25,298
負債純資産合計	36,879	46,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,890	26,360
売上原価	18,358	20,362
売上総利益	6,532	5,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	398	459
給料及び手当	1,278	1,638
退職給付費用	11	123
貸倒引当金繰入額	7	4
のれん償却額	219	158
その他	1,377	1,685
販売費及び一般管理費合計	3,293	4,059
営業利益	3,239	1,937
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
受取賃貸料	13	10
受取保険金	7	4
債務取崩益	4	9
持分法による投資利益	10	19
雑収入	26	38
営業外収益合計	64	88
営業外費用		
支払利息	178	155
株式交付費	24	5
支払手数料	3	3
雑損失	27	34
営業外費用合計	234	198
経常利益	3,069	1,827
特別利益		
固定資産売却益	1 55	1 32
負ののれん発生益	-	2,400
持分変動利益	0	44
特別利益合計	56	2,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 0	2 5
段階取得に係る差損	12	-
減損損失	3 6	3 158
和解金	14	-
その他	-	8
<b>特別損失合計</b>	<b>33</b>	<b>172</b>
税金等調整前当期純利益	3,092	4,132
法人税、住民税及び事業税	1,266	898
法人税等調整額	115	260
法人税等合計	1,382	638
少数株主損益調整前当期純利益	1,709	3,493
少数株主利益	108	108
当期純利益	1,601	3,385

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,709	3,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	43
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	1 32	1 46
包括利益	1,742	3,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,633	3,431
少数株主に係る包括利益	108	108

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,189	4,434	6,390	207	14,807
当期変動額					
新株の発行	2,050	2,050			4,101
剰余金の配当			241		241
当期純利益			1,601		1,601
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		437		125	563
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,050	2,487	1,360	124	6,023
当期末残高	6,240	6,922	7,750	82	20,830

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34	34	439	15,281
当期変動額				
新株の発行				4,101
剰余金の配当				241
当期純利益				1,601
自己株式の取得				1
自己株式の処分				563
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	32	32	121	153
当期変動額合計	32	32	121	6,177
当期末残高	67	67	561	21,458

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,240	6,922	7,750	82	20,830
当期変動額					
新株の発行	261	261			523
剰余金の配当			230		230
当期純利益			3,385		3,385
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	261	261	3,154	0	3,678
当期末残高	6,501	7,184	10,905	83	24,508

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	67	561	21,458
当期変動額				
新株の発行				523
剰余金の配当				230
当期純利益				3,385
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46	46	115	161
当期変動額合計	46	46	115	3,840
当期末残高	113	113	676	25,298

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,092	4,132
減価償却費	1,960	1,867
減損損失	6	158
のれん償却額	219	158
負ののれん発生益	-	2,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	171	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	139	11
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	178	155
支払手数料	3	3
固定資産売却損益（ は益）	55	26
持分変動損益（ は益）	0	44
売上債権の増減額（ は増加）	1,248	761
たな卸資産の増減額（ は増加）	5	509
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	127	-
仕入債務の増減額（ は減少）	258	540
繰延資産の増減額（ は増加）	115	45
未払金の増減額（ は減少）	244	103
未払消費税等の増減額（ は減少）	92	289
その他	223	108
小計	5,555	4,535
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	181	209
法人税等の支払額	1,996	1,052
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,382</b>	<b>3,280</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	234	0
短期貸付金の回収による収入	212	32
定期預金の預入による支出	9	12
定期預金の払戻による収入	8	7
投資有価証券の取得による支出	11	24
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	1,658	3,260
有形固定資産の売却による収入	111	197
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	-	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 7	-
その他	59	115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,631</b>	<b>4,059</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	67	430
長期借入れによる収入	1,956	8,264
長期借入金の返済による支出	4,253	4,216
長期未払金の返済による支出	88	100
社債の発行による収入	395	-
社債の償還による支出	700	278
株式の発行による収入	4,077	521
自己株式の売却による収入	562	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	240	229
少数株主への配当金の支払額	29	31
リース債務の返済による支出	1,027	186
その他	15	73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>600</b>	<b>3,385</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,352	2,606
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	7,500
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,500	1 10,107

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

20社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式取得に伴い、平成26年6月に富士車輛株式会社を、平成26年10月に株式会社富士リバースを連結の範囲に含めております。

会社設立に伴い、平成26年8月に株式会社グリーンアローズ東北を、平成26年10月に株式会社花巻バイオマズエナジーを、平成26年12月に株式会社T・Vエナジーホールディングスを、平成27年2月に花巻パイオチップ株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

5社

関連会社等の名称

株式会社グリーンアローズホールディングス

株式会社東海テクノ

クマケン工業株式会社

株式会社トッププランニングJAPAN

株式会社V・Tエナジーマネジメント

会社設立に伴い、平成26年12月に株式会社V・Tエナジーマネジメントを持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社富士リバースの決算日を、従来の4月30日から3月31日へ変更いたしました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業後5年で均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度末より、当社及び同一の退職給付制度を採用する子会社（2社）については、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

当該変更に伴う影響額については、会計上の見積りの変更に関する注記に記載しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年～20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた217百万円は「減損損失」6百万円、「その他」223百万円として組み換えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び当社と同一の退職金制度を有する子会社(2社)は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が221百万円増加し、同額を退職給付費用として売上原価(111百万円)、販売費及び一般管理費(109百万円)に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産 その他(株式)	338百万円	361百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,964百万円	3,832百万円
機械装置及び運搬具	583百万円	448百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
最終処分場	97百万円	79百万円
土地	7,414百万円	7,641百万円
計	12,060百万円	12,001百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	4,774百万円	7,861百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,628百万円	2,816百万円
短期借入金	830百万円	650百万円
未払費用	5百万円	3百万円
計	8,238百万円	11,331百万円

3 貸出コミットメントライン契約

連結子会社株式会社リサイクル・ピアは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関株式会社りそな銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特別融資枠総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	500百万円	320百万円
差引額	-百万円	180百万円

#### 4 財務制限条項

- (1) 当社の借入金のうち株式会社りそな銀行からの借入の一部（契約日平成24年8月29日、借入残高1,241百万円）には、以下の財務制限条項が付されております。

財務制限条項に抵触した場合は、当該契約の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払うことになっております。

各事業年度の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表に示される有利子負債の合計金額を損益計算書に示されるキャッシュ・フローで除した値を15倍以内に維持すること。なお、ここでいう有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む。）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む。）及び受取手形割引高をいい、キャッシュ・フローとは、当期純利益、減価償却費の合計金額をいう。

- (2) 連結子会社株式会社リサイクル・ピアの貸出コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

財務制限条項に抵触した場合は、当該契約のすべての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払うことになっております。

保証人は、本契約締結日以降の決算期（中間期を含む。）の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。ただし、純資産額の算出については、川崎市川崎区塩浜三丁目22番1、同22番4及び同22番5の土地及び当該土地上の建物等の、時価評価による減損処理相当額又は売却損相当額を反映せずに算出する。

保証人は、本契約締結日以降の決算期（中間期を含まない。）における連結及び単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益を損失としない。

#### 5 最終処分場勘定

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	53百万円	29百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
土地	- 百万円	1百万円
計	55百万円	32百万円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他(無形固定資産)	0百万円	- 百万円
計	0百万円	5百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物	その他のセグメント (長野県諏訪郡下諏訪町)

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として、個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

諏訪重機運輸(株)が所有する当該資産が遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	6百万円
土地	0百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具	(株)タケエイ川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市)
遊休資産	建物及び構築物、土地	(株)池田商店旧本社ビル (東京都世田谷区)

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として、個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

川崎リサイクルセンター所有の機械装置のうち、将来の使用見込がなく売却または廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上しております。

また、(株)池田商店において売却の意思決定を行った土地及び建物(旧本社ビル)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	5百万円
土地	42百万円
機械装置及び運搬具	110百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価格等に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45	59
組替調整額	-	-
税効果調整前	45	59
税効果額	14	16
その他有価証券評価差額金	31	43
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	2
その他の包括利益合計	32	46

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,597,600	16,658,000	-	23,255,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	13,230,400株
公募増資による増加	3,200,000株
新株予約権行使による増加	227,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	246,953	495,096	450,000	292,049

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	493,906株
-----------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の処分による減少	450,000株
------------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	127	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	114	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	23,255,600	680,800	-	23,936,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加	478,000株
新株予約権行使による増加	202,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	292,049	71	-	292,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	71株
----------------	-----

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	114	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	115	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	7,968百万円	10,583百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	468百万円	476百万円
現金及び現金同等物	7,500百万円	10,107百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により、(株)アースアプレイザル及び東北交易(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	337百万円
固定資産	65百万円
のれん	126百万円
流動負債	347百万円
固定負債	150百万円
少数株主持分	3百万円
既取得持分の帳簿価格	20百万円
段階取得に係る差損	12百万円
子会社株式の取得価額	20百万円
子会社への貸付金	135百万円
子会社の現金及び現金同等物	163百万円
差引：子会社株式の取得による収入	7百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により、富士車輛(株)及び(株)富士リパースを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,226百万円
固定資産	3,494百万円
のれん	386百万円
流動負債	1,503百万円
固定負債	1,514百万円
負ののれん発生益	2,400百万円
子会社株式の取得価額	1,687百万円
子会社の現金及び現金同等物	712百万円
差引：子会社株式の取得による支出	974百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	635百万円	11百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	313	287	26
合計	313	287	26

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	65	54	11
合計	65	54	11

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	15	7
1年超	12	4
合計	28	12

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	48	16
減価償却費相当額	42	14
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処分事業における中間処理工場用設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処分事業における中間処理工場用設備等（機械及び装置等）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4	1
1年超	1	-
合計	6	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、原則として短期的な預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機目的の運用は行わない方針であります。また資金調達については、営業活動による現金収入の充当を基本とし、年度の必要資金を金融機関からの借入とすることを基本方針としておりますが、多額の資金を必要とする設備投資やM & Aなどの案件については資金需要が発生した時点で市場の状況等を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクについては、当社グループでは、与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、主に運転資金にかかる資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものであります。

営業債務や短期借入金はその決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

長期借入金は、主に設備投資、M & A及び運転資金を目的に調達したものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利上昇リスク回避目的での運用であり、社内規程に従って行っております。また、デリバティブを活用する際には信用リスクを軽減するため既存の取引金融機関のみと行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,968	7,968	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,674	3,674	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	202	202	-
資産計	11,845	11,845	-
(1) 買掛金	740	740	-
(2) 短期借入金	1,885	1,885	-
(3) 未払金	732	732	-
(4) 未払法人税等	522	522	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	550	551	1
(6) 長期借入金（1年内返済予定の借入金を含む）	8,393	8,403	9
(7) リース債務	749	746	2
負債計	13,571	13,580	8
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,583	10,583	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,385	5,385	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	303	303	-
資産計	16,273	16,273	-
(1) 買掛金	1,547	1,547	-
(2) 短期借入金	1,702	1,702	-
(3) 未払金	719	719	-
(4) 未払法人税等	435	435	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	272	272	0
(6) 長期借入金（1年内返済予定の借入金を含む）	12,979	12,966	13
(7) リース債務	763	768	4
負債計	18,420	18,412	7
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債、(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
関係会社株式	338	361
非上場株式	65	200

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,968	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,674	-	-	-
合計	11,643	-	-	-

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,385	-	-	-
合計	15,969	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,885	-	-	-	-	-
社債	278	128	144	-	-	-
長期借入金	2,985	1,942	1,334	787	457	885
リース債務	165	104	101	97	97	182
合計	5,313	2,175	1,580	884	555	1,067

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,702	-	-	-	-	-
社債	128	144	-	-	-	-
長期借入金	3,367	2,761	2,273	2,081	864	1,630
リース債務	156	153	176	104	92	80
合計	5,354	3,059	2,450	2,185	957	1,710

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	202	103	98
	小計	202	103	98
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		202	103	98

区分	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	285	124	161
	小計	285	124	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18	20	1
	小計	18	20	1
合計		303	144	159

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	110	-	(注)
合計			110	-	-

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	510	408	(注)
合計			510	408	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については確定拠出制度を採用しています。なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	105百万円
退職給付費用	4百万円
退職給付の支払額	19百万円
制度への拠出額	77百万円
退職給付に係る負債の期末残高	11百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付

に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	561百万円
年金資産	688百万円
	127百万円
非積立型制度の退職給付債務	139百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11百万円
退職給付に係る負債	139百万円
退職給付に係る資産	127百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4百万円
----------------	------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	3百万円
--------------------	------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社については確定拠出制度を採用しています。

連結財務諸表「注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載したとおり当社及び同一の退職給付制度を有する子会社(2社)は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	- 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	709百万円
原則法への変更に伴う増加額	221百万円
退職給付債務の期末残高	930百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	- 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	865百万円
年金資産の期末残高	865百万円

(注) 簡便法から原則法への変更に伴う振替額は、簡便法を適用した制度の年金資産の期首残高688百万円、期待運用収益114百万円、事業主からの拠出額81百万円、退職給付の支払額19百万円の合計額であります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11百万円
新規連結に伴う増加額	150百万円
退職給付費用	32百万円
退職給付の支払額	32百万円
制度への拠出額	81百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	156百万円
退職給付に係る負債の期末残高	237百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給

付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	872百万円
年金資産	865百万円
	7百万円
非積立型制度の退職給付債務	294百万円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	301百万円

退職給付に係る負債	301百万円
退職給付に係る資産	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	32百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	221百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	253百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	28.9%
外国株式	27.1%
国内債券	33.2%
外国債券	7.1%
その他	3.7%
	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）。

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 6百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
新株予約権の数	701個	1,150個
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 140名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社従業員 309名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数	普通株式 841,200株	普通株式 1,380,000株
付与日	平成16年8月31日	平成18年2月15日
権利確定条件	付与日(平成16年8月31日)以降、権利確定日(平成18年9月1日~平成21年5月31日までで段階的に到来)まで継続的に勤務していること。ただし、 付与数の40% 平成19年5月30日 付与数の35% 平成20年5月31日 付与数の25% 平成21年5月31日	付与日(平成18年2月15日)以降、権利確定日(平成20年2月16日)まで継続的に勤務していること。
勤務対象期間	付与数の40% 平成16年8月31日~平成19年5月30日 付与数の35% 平成16年8月31日~平成20年5月31日 付与数の25% 平成16年8月31日~平成21年5月31日	平成18年2月15日~平成20年2月16日
権利行使期間	平成18年9月1日から平成26年8月5日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。	平成20年2月16日から平成28年1月29日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。

(注) 平成18年10月19日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、200株となっております。また、平成19年10月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、400株となっております。加えて、平成25年7月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、1,200株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
株式分割による増加 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	63,600	357,600
権利確定 (株)		
付与 (株)		
株式分割による増加 (株)	116,000	691,200
失効 (株)	4,800	62,400
権利行使 (株)	60,800	166,800
未行使残 (株)	114,000	819,600

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	160	449
行使時平均株価(円)	1,298	1,283
付与時における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
新株予約権の数	701個	1,150個
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 140名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社従業員 309名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数	普通株式 841,200株	普通株式 1,380,000株
付与日	平成16年8月31日	平成18年2月15日
権利確定条件	付与日(平成16年8月31日)以降、権利確定日(平成18年9月1日~平成21年5月31日までで段階的に到来)まで継続的に勤務していること。ただし、 付与数の40% 平成19年5月30日 付与数の35% 平成20年5月31日 付与数の25% 平成21年5月31日	付与日(平成18年2月15日)以降、権利確定日(平成20年2月16日)まで継続的に勤務していること。
勤務対象期間	付与数の40% 平成16年8月31日~平成19年5月30日 付与数の35% 平成16年8月31日~平成20年5月31日 付与数の25% 平成16年8月31日~平成21年5月31日	平成18年2月15日~平成20年2月16日
権利行使期間	平成18年9月1日から平成26年8月5日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。	平成20年2月16日から平成28年1月29日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。

(注) 平成18年10月19日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、200株となっております。また、平成19年10月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、400株となっております。加えて、平成25年7月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、1,200株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
株式分割による増加 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	114,000	819,600
権利確定 (株)		
付与 (株)		
株式分割による増加 (株)		
失効 (株)	19,200	1,200
権利行使 (株)	94,800	108,000
未行使残 (株)		710,400

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	160	449
行使時平均株価(円)	1,075	1,061
付与時における公正な 評価単価(円)		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>流動の部</b>		
繰延税金資産		
未払費用	74百万円	93百万円
未払事業税	46百万円	38百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
繰越欠損金	83百万円	170百万円
その他	6百万円	49百万円
繰延税金資産小計	211百万円	351百万円
評価性引当額	1百万円	7百万円
繰延税金資産合計	209百万円	343百万円
繰延税金負債		
未収入金	2百万円	9百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	2百万円	9百万円
繰延税金資産の純額	207百万円	334百万円
<b>固定の部</b>		
繰延税金資産		
繰越欠損金	203百万円	362百万円
減価償却超過額	271百万円	268百万円
最終処分場減価償却費累計額	355百万円	363百万円
貸倒引当金	25百万円	119百万円
退職給付に係る負債	50百万円	90百万円
資産除去債務	119百万円	111百万円
その他	89百万円	203百万円
繰延税金資産小計	1,115百万円	1,520百万円
評価性引当額	636百万円	971百万円
繰延税金資産合計	478百万円	549百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	270百万円	281百万円
特定災害防止準備金	34百万円	33百万円
子会社評価差額	57百万円	604百万円
資産除去債務に対応する除去費用	16百万円	9百万円
固定資産評価益	65百万円	59百万円
退職給付に係る資産	44百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円	50百万円
繰延税金負債合計	522百万円	1,038百万円
繰延税金負債の純額	44百万円	488百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.8%	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
住民税等均等割等	0.5%	0.6%
のれん償却額	2.7%	1.4%
負ののれん発生益	-	20.7%
税率変更による影響額	0.5%	2.8%
その他	0.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	15.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 富士車輛株式会社

事業の内容 環境装置・環境プラントの開発・製造・販売(廃棄物処理機械、スクラップ処理機

械、

各種処理プラントの製造・メンテナンス)

特殊車輛の開発・製造・販売(バルクローリー、ごみ収集車等の製造・メンテナンス)

企業結合を行った主な理由

富士車輛株式会社は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、バルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。

一方、当社は、今後法規制強化が見込まれる市場環境に、これまで以上に迅速に対応し、成長分野と目されているリサイクル市場において、新たな事業の創出を図り、さらには海外への事業展開を通してグローバル企業へと成長戦略を描いていくためには、新たなビジネスモデルの構築が喫緊の課題であり、そのためにはそのベースとなる技術的な取り込みが不可欠であると従前より認識いたしておりました。

こうした背景から、当社は富士車輛株式会社を子会社化し、経営資源を統合することにより、下記の新たなビジネスモデルの創出を企図しております。

- ・ 新たなリサイクル手法の技術開発
- ・ 環境事業の海外展開
- ・ 一般廃棄物等の公共サービス事業への参入
- ・ 技術開発とリサイクルスキームの融合による新たなビジネスモデルの創出
- ・ 当社グループ会社における設備機械、車両等のメンテナンス等の内製化

以上により、当社におけるこれまでの事業内容からすると全く異質の機能を有する富士車輛株式会社のハードと当社のノウハウを融合させることにより、新しいビジネスモデルを創出し、新たな事業戦略の展開が図れると判断し、今回子会社化することといたしました。

企業結合日

平成26年6月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,526百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	40百万円
取得原価		1,566百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 2,400百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,000百万円
固定資産	2,812百万円
資産合計	5,812百万円
流動負債	1,011百万円
固定負債	833百万円
負債合計	1,845百万円

(注) 資産及び負債の額に、(4) 発生したのれんの金額は含めておりません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富士リバース(以下「富士リバース」)

事業の内容 一般廃棄物処分業、一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、産業廃棄物収集運搬業、木質系特殊(有機)肥料生産販売、木質系燃料チップ生産販売、一般建設業(造園工事)他

企業結合を行った主な理由

富士リバースは、富士山の裾野に位置する山梨県富士吉田市に本社を構え、生木等の再生資源化・再生エネルギー原燃料化事業を専門的に行うという特色を持った廃棄物処理・リサイクル事業者で、関東・甲信地域で圧倒的な取扱高を誇っております。具体的には、主に関東・甲信地域の地方自治体と委託契約を結び、街路樹整備に伴って発生する剪定枝や、公園等公共施設からの伐採木・間伐木・剪定枝を回収します。あわせて、民間事業者である造園業や建設業等の事業活動に伴い撤去された伐採材・伐根材等の廃木材も回収し、これらをチップ化します。その後、木質系チップは、敷料として地元の酪農事業に活用されますが、さらに、発生する牛糞等を集荷し混合・発酵させ、有機肥料を製造します。

こうしたビジネスモデルは、創業者の試行錯誤により構築された「廃棄物として排出された生木類の100%リサイクル」という、全国的にも、ことに関東・甲信地域では珍しい業態であり、製造された有機肥料は、剪定枝の発生元である自治体や地元の協力農家で循環利用されるほか、全国チェーンの大手ホームセンター各地に出荷販売され、高い評価を得ております。また直近は、木質系チップを関東近郊の発電所に発電用原燃料としても出荷しております。

当社グループにとって、今回の富士リバースの子会社化は、当社がこれまで手がけてこなかった、地方自治体からの民間委託事業(自治体が排出事業者である「一般廃棄物処理」という新たな分野への参入ということになります。

現在首都圏では、各自治体による環境美化・都市緑化の取り組み強化や、都市周辺部の再開発事業の増加から、市街地(道路・公園・庭園・庭等)から発生する廃木材の増加が見込まれております。

そこで、富士リバースでは、受け入れを強化し、廃木材をチップ化する能力を増強させる計画(現状の倍増を計画)を進めております。さらに、能力増強によって増加した木質系チップを原燃料とする廃棄物由来の「自主回収・自社産燃料・地産地消型・都市型バイオマス」発電事業への参入も、関東・甲信地域においてあわせて検討してまいります。

企業結合日

平成26年10月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	120百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1百万円
取得原価		121百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 386百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225百万円
固定資産	681百万円
資産合計	907百万円
流動負債	492百万円
固定負債	680百万円
負債合計	1,172百万円

(注) 資産及び負債の額に、(4) 発生したのれん金額は含めておりません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び採石法に基づく採掘跡地原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～40年と見積り、割引率は0.57%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	416百万円	423百万円
時の経過による調整額	7百万円	7百万円
期末残高	423百万円	431百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「(株)タケエイ」、「(株)リサイクル・ピア」、「(株)北陸環境サービス」、「(株)ギプロ」及び「富士車輛(株)」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(株)タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「(株)リサイクル・ピア」は、解体系建設混合廃棄物処理を中心とした中間処理・再資源化事業を行っております。「(株)北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。「(株)ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。「富士車輛(株)」は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、バルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式取得により連結の範囲に含めた「富士車輛(株)」を報告セグメントに追加しております。また、従来報告セグメントとしておりました「(株)池田商店」については、量的な重要性が低下したため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれん償却等連結調整前)の数値であります。セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,389	4,361	1,303	752	20,807	4,083	24,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	297	5	63	218	584	534	1,118
計	14,686	4,366	1,366	971	21,391	4,617	26,009
セグメント利益	1,374	630	600	386	2,992	468	3,460
セグメント資産	27,064	5,646	2,499	993	36,204	6,750	42,955
セグメント負債	9,139	3,548	1,000	152	13,841	4,411	18,252
その他の項目							
減価償却費	1,225	234	244	44	1,749	164	1,913
持分法適用会社への投資額	279	-	-	-	279	-	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	853	178	151	61	1,245	1,247	2,492

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、諏訪重機運輸(株)、橋本建材興業(有)、(株)金山商店、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東及び(株)津軽バイオマスエナジーを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,398	2,738	1,191	783	4,367	21,478	4,881	26,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	279	47	68	171	176	743	620	1,363
計	12,678	2,785	1,259	954	4,543	22,221	5,501	27,723
セグメント利益又は損失( )	809	161	540	382	401	1,972	152	2,124
セグメント資産	32,576	5,818	2,491	1,167	6,216	48,269	9,380	57,650
セグメント負債	13,718	3,932	771	150	1,669	20,242	7,112	27,354
その他の項目								
減価償却費	953	236	177	40	104	1,512	325	1,837
持分法適用会社への投資額	282	-	-	-	-	282	-	282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,227	301	91	39	24	1,684	1,639	3,324

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、諏訪重機運輸(株)、橋本建材興業(有)、(株)金山商店、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)津軽バイオマスエナジー、(株)グリーンアローズ東北、(株)富士リバース、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス及び花巻バイオチップ(株)を含んでおります。なお、平成27年4月1日付で諏訪重機運輸(株)は、橋本建材興業(有)を吸収合併して(株)信州タケエイに社名を変更し、(株)金山商店は(株)タケエイメタルに、平成27年6月15日付で(株)富士リバースは(株)タケエイグリーンリサイクルに社名を変更しております。また、平成27年6月1日付で(株)タケエイは、(株)リサイクル・ピアを吸収合併しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,391	22,221
「その他」の区分の売上高	4,617	5,501
セグメント間取引消去	1,118	1,363
連結財務諸表の売上高	24,890	26,360

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,992	1,972
「その他」の区分の利益	468	152
セグメント間取引消去	42	46
のれんの償却額	219	158
その他の調整額	44	75
連結財務諸表の営業利益	3,239	1,937

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,204	48,269
「その他」の区分の資産	6,750	9,380
セグメント間取引消去	6,074	10,826
連結時の評価替額	86	95
その他の調整額	88	13
連結財務諸表の資産合計	36,879	46,933

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,841	20,242
「その他」の区分の負債	4,411	7,112
セグメント間取引消去	2,829	5,752
連結時の評価替額	2	32
その他の調整額	0	0
連結財務諸表の負債合計	15,420	21,634

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,749	1,512	164	325	46	29	1,960	1,867
持分法適用会社への投資額	279	282	-	-	58	78	338	361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,245	1,684	1,247	1,639	92	48	2,400	3,372

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	17,848	2,940	4,101	24,890

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	13,828	2,972	9,560	26,360

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	計			
減損損失	-	-	-	-	-	6	-	6

(注) 「その他」の区分は、諏訪重機運輸(株)に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)				
減損損失	110	-	-	-	-	110	47	-	158

（注）「その他」の区分は、(株)池田商店に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ					
当期償却額	-	9	90	-		100	119	-	219
当期末残高	-	114	-	-		114	526	-	640

（注）「その他」の区分は、(株)池田商店、環境保全(株)、橋本建材興業(有)、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)門前クリーンパーク及び(株)津軽バイオマスエナジーに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)				
当期償却額	-	9	-	-	-	9	148	-	158
当期末残高	-	104	-	-	-	104	764	-	868

（注）「その他」の区分は、(株)池田商店、橋本建材興業(有)、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)富士リバースに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

富士車輛株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益（2,400百万円）を計上しております。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	910円04銭	1,041円36銭
1株当たり当期純利益金額	75円74銭	146円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円20銭	143円24銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,601	3,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,601	3,385
普通株式の期中平均株式数(株)	21,142,133	23,174,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	734,854	459,327
第1回新株予約権(株)	(129,961)	(21,043)
第2回新株予約権(株)	(604,893)	(438,284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,458	25,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	561	676
(うち少数株主持分)(百万円)	(561)	(676)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,897	24,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,963,551	23,644,280

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

当社は、平成27年2月24日付開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リサイクル・ピアを平成27年6月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で合併を完了しております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称	株式会社タケエイ
事業内容	産業廃棄物の収集運搬・処分業、中間処理、最終処分場運営等

被結合企業

名称	株式会社リサイクル・ピア
事業内容	産業廃棄物の収集運搬・処分業、リサイクル事業

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社タケエイを存続会社とする合併

(4) 企業結合後企業の名称

株式会社タケエイ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループの主力事業である首都圏での建設廃棄物の処理・リサイクル事業に関して、最も効率の高い組織形態について模索した結果、株式会社リサイクル・ピアを当社の一工場と位置付けて一体運営することにより、営業面や工場運営等において、より一層の合理化・効率化が図れるとの結論に至りました。

なお、株式会社リサイクル・ピアは、当社100%出資連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タケエイ	第16回無担保社債	平成26年1月10日	400	272 (128)	0.60	無担保	平成29年1月10日
(株)リサイクル・ピア	第2回無担保社債	平成24年3月26日	150	-	0.76	無担保	平成27年3月26日
合計			550	272 (128)			

(注) 1 「当期末残高」欄において、1年以内に償還予定のものを( )内に内書で表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
128	144	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,885	1,702	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,985	3,367	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	165	156	1.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,408	9,611	0.76	平成28年5月～ 平成44年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	583	607	1.62	平成28年8月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	90	90	3.42	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	118	28	3.44	平成28年6月～ 平成28年7月
合計	11,236	15,563		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,761	2,273	2,081	864
リース債務	153	176	104	92
その他有利子負債				
割賦未払金	28	-	-	-
合計	2,944	2,450	2,185	957

【資産除去債務明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
廃掃法に基づくもの	392	7	-	399
石綿障害予防規則に基づくもの	27	0	-	28
採石法に基づくもの	3	-	-	3
合計	423	7	-	431

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,272	11,886	19,009	26,360
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,702	3,122	3,723	4,132
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,503	2,732	3,090	3,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.92	118.66	134.11	146.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	108.92	9.93	15.53	12.55

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300	6,415
受取手形	16	44
売掛金	2 2,512	2 3,094
仕掛品	29	9
原材料及び貯蔵品	141	134
前渡金	2 6	23
前払費用	127	2 126
短期貸付金	2 1,765	2 2,416
未収入金	2 112	2 97
繰延税金資産	58	69
その他	2 2	2 2
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	10,063	12,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,836	1 2,717
構築物	1 196	1 161
機械及び装置	1 1,413	1 1,163
車両運搬具	136	165
工具、器具及び備品	1 109	1 80
最終処分場	1, 5 536	1, 5 206
土地	1 5,524	1 5,974
リース資産	108	8
建設仮勘定	97	671
有形固定資産合計	10,959	11,149
無形固定資産		
ソフトウェア	70	57
その他	4	4
無形固定資産合計	75	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	250	333
関係会社株式	4,160	5,735
出資金	2	0
関係会社長期貸付金	2 230	2 1,663
破産更生債権等	22	18
長期前払費用	5	24
繰延税金資産	176	185
投資不動産	766	741
その他	2 374	2 257
貸倒引当金	23	21
投資その他の資産合計	5,966	8,939
固定資産合計	17,001	20,150
資産合計	27,064	32,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 496	2 853
短期借入金	2 450	2 1,100
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,321	1, 4 2,612
1年内償還予定の社債	128	128
リース債務	49	4
未払金	2 428	2 512
未払費用	1, 2 315	1 302
未払法人税等	-	176
未払消費税等	69	215
前受金	2 50	2 69
預り金	21	27
流動負債合計	4,331	6,002
<b>固定負債</b>		
社債	272	144
長期借入金	1, 4 4,210	1, 4 7,333
リース債務	10	5
長期未払金	118	28
退職給付引当金	55	62
資産除去債務	140	142
固定負債合計	4,807	7,716
負債合計	9,139	13,718
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,240	6,501
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,183	6,445
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	6,704	6,966
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1	1
<b>その他利益剰余金</b>		
特定災害防止準備金	62	69
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	4,434	4,793
その他利益剰余金合計	4,997	5,362
利益剰余金合計	4,998	5,364
自己株式	81	81
株主資本合計	17,862	18,751
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	63	106
評価・換算差額等合計	63	106
純資産合計	17,925	18,858
負債純資産合計	27,064	32,576

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 14,686	1 12,678
売上原価	1 11,367	1 9,779
売上総利益	3,319	2,898
販売費及び一般管理費	1, 2 1,945	1, 2 2,088
営業利益	1,374	809
営業外収益		
受取利息	1 11	1 28
受取配当金	1 206	1 243
受取賃貸料	1 8	1 63
業務受託料	1 25	1 26
受取保険金	3	1
債務取崩益	4	9
雑収入	1 23	1 11
営業外収益合計	284	384
営業外費用		
支払利息	1 119	1 100
社債利息	5	2
株式交付費	24	2
支払手数料	1	1
賃貸費用	2	29
雑損失	12	7
営業外費用合計	166	143
経常利益	1,492	1,050
特別利益		
固定資産売却益	1 20	1 13
特別利益合計	20	13
特別損失		
固定資産売却損	1 0	1 5
減損損失	-	110
和解金	13	-
特別損失合計	14	116
税引前当期純利益	1,499	948
法人税、住民税及び事業税	445	387
法人税等調整額	127	35
法人税等合計	572	352
当期純利益	926	595

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	2,613	23.0	2,665	27.3
経費		9,485	83.3	7,781	79.7
有価物控除額		710	6.3	683	7.0
当期総処理費用		11,388	100.0	9,763	100.0
期首仕掛品たな卸高		12		29	
合計		11,400		9,792	
期末仕掛品たな卸高		29		9	
他勘定振替高	2	4		3	
当期売上原価		11,367		9,779	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	5,008	4,137
減価償却費	1,190	897
業務委託費	734	528
燃料費	538	359
修繕費	398	419
旅費交通費	348	330
消耗品費	312	339
支払リース料	235	168
電力費	197	194
地代家賃	137	138

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
雑損失	2	2
建物	-	0
投資不動産	2	0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,189	4,132	84	4,216
当期変動額				
新株の発行	2,050	2,050		2,050
剰余金の配当				
当期純利益				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の処分			437	437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,050	2,050	437	2,487
当期末残高	6,240	6,183	521	6,704

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1	52	500	3,759	4,312
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				241	241
当期純利益				926	926
特定災害防止準備金の積立		10		10	
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	-	675	685
当期末残高	1	62	500	4,434	4,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	207	12,511	32	32	12,544
当期変動額					
新株の発行		4,101			4,101
剰余金の配当		241			241
当期純利益		926			926
特定災害防止準備金の積立		-			-
自己株式の処分	125	563			563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31	31	31
当期変動額合計	125	5,350	31	31	5,381
当期末残高	81	17,862	63	63	17,925

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,240	6,183	521	6,704
当期変動額				
新株の発行	261	261		261
剰余金の配当				
当期純利益				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	261	261	-	261
当期末残高	6,501	6,445	521	6,966

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1	62	500	4,434	4,998
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				230	230
当期純利益				595	595
特定災害防止準備金の積立		7		7	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	-	358	365
当期末残高	1	69	500	4,793	5,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81	17,862	63	63	17,925
当期変動額					
新株の発行		523			523
剰余金の配当		230			230
当期純利益		595			595
特定災害防止準備金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	43	43
当期変動額合計	0	889	43	43	932
当期末残高	81	18,751	106	106	18,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～40年
機械及び装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更に伴う影響額については会計上の見積りの変更に関する注記に記載しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

#### (会計上の見積りの変更)

##### (退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が212百万円増加し、同額を退職給付費用として売上原価（105百万円）、販売費及び一般管理費（106百万円）に計上しております。

#### (貸借対照表関係)

#### 1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

##### 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,173百万円	2,101百万円
構築物	8百万円	7百万円
機械及び装置	11百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
最終処分場	15百万円	15百万円
土地	5,243百万円	5,243百万円
合計	7,453百万円	7,377百万円

##### 担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	3,659百万円	5,850百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,011百万円	2,107百万円
未払費用	3百万円	2百万円
合計	5,674百万円	7,960百万円



## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,854百万円	2,510百万円
長期金銭債権	232百万円	1,665百万円
短期金銭債務	353百万円	1,153百万円

## 3 偶発債務 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)リサイクル・ピア	2,105百万円	(株)リサイクル・ピア 2,192百万円
(株)グリーンアローズ関東	648百万円	(株)グリーンアローズ関東 547百万円
諏訪重機運輸(株)	573百万円	諏訪重機運輸(株) 470百万円
(株)北陸環境サービス	401百万円	(株)北陸環境サービス 290百万円
環境保全(株)	39百万円	環境保全(株) 34百万円
合計	3,767百万円	合計 3,534百万円

## 4 財務制限条項

株式会社りそな銀行からの借入の一部（契約日平成24年8月29日、借入残高1,241百万円）には、以下の財務制限条項が付されております。

財務制限条項に抵触した場合は、当該契約の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払うことになっております。

各事業年度の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表に示される有利子負債の合計金額を損益計算書に示されるキャッシュ・フローで除した値を15倍以内に維持すること。なお、ここでいう有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む。）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む。）及び受取手形割引高をいい、キャッシュ・フローとは、当期純利益、減価償却費の合計金額をいう。

## 5 最終処分場勘定

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	297百万円	285百万円
売上原価	979百万円	996百万円
販売費及び一般管理費	38百万円	29百万円
営業取引以外の取引による取引高	432百万円	597百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	260百万円	246百万円
給料及び手当	710百万円	780百万円
減価償却費	33百万円	30百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	1百万円

おおよその割合

販売費	2.2%	2.3%
一般管理費	97.8%	97.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	3,880	5,452
関連会社株式	279	282
合計	4,160	5,735

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>流動の部</b>		
繰延税金資産		
未払費用	48百万円	44百万円
未払事業税	6百万円	19百万円
貸倒引当金	2百万円	2百万円
その他	2百万円	3百万円
繰延税金資産合計	58百万円	69百万円
繰延税金資産の純額	58百万円	69百万円
<b>固定の部</b>		
繰延税金資産		
減価償却超過額	215百万円	199百万円
最終処分場減価償却費累計額	289百万円	294百万円
貸倒引当金	7百万円	6百万円
退職給付引当金	19百万円	20百万円
資産除去債務	50百万円	46百万円
建設仮勘定	6百万円	5百万円
その他	36百万円	31百万円
繰延税金資産小計	625百万円	604百万円
評価性引当額	331百万円	335百万円
繰延税金資産合計	294百万円	269百万円
繰延税金負債		
特定災害防止準備金	34百万円	33百万円
資産除去債務に対応する除去費用	5百万円	1百万円
前払年金費用	44百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	32百万円	49百万円
繰延税金負債合計	117百万円	84百万円
繰延税金資産の純額	176百万円	185百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円増加しております。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年 4月 1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日までのものは33.1%、平成28年 4月 1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

当社は平成27年2月24日付開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リサイクル・ピアを平成27年6月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で合併を完了しております。詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」欄をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,836	8	0	126	2,717	2,071
	構築物	196	2	-	38	161	952
	機械及び装置	1,413	123	120 (110)	252	1,163	2,379
	車両運搬具	136	110	0	80	165	512
	工具、器具及び備品	109	14	0	44	80	626
	最終処分場	536	15	-	346	206	2,997
	土地	5,524	450	-	-	5,974	-
	リース資産	108	-	80	18	8	21
	建設仮勘定	97	574	-	-	671	-
	計	10,959	1,300	202 (110)	907	11,149	9,561
無形固定資産	ソフトウェア	70	4	-	17	57	178
	その他	4	-	-	-	4	-
	計	75	4	-	17	61	178
投資その他の資産	投資不動産	766	2	2	25	741	27
	計	766	2	2	25	741	27

(注) 1 当期減少額の( )には、当期の減損損失計上額を内書きしております。

2 当期増加額の内訳

機械及び装置	破砕機 3台	79百万円
	コンバクター	28百万円
	木屑スクリーン	14百万円
車両運搬具	コンテナ・ダンプ等15台	110百万円
土地	岩沼市 工場用地	450百万円
建設仮勘定	成田新規処分場	173百万円
	大木戸新規処分場	285百万円
	岩沼リサイクルセンター	115百万円

3 当期減少額の内訳

機械及び装置	処理プラント等 減損	110百万円
リース資産	破砕機 買取	79百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35	14	18	32

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、洗替による戻入12百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 <a href="http://www.takeei.co.jp/">http://www.takeei.co.jp/</a>
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書  
事業年度 第38期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月20日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年6月20日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第39期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。  
第39期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。  
第39期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成26年6月25日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書  
平成27年2月27日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
その他の者に対する割当  
平成26年12月24日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書  
上記平成26年12月24日提出 その他の者に対する割当有価証券届出書の訂正届出書  
平成26年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社タケエイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タケエイの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タケエイが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社タケエイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。